

Title	戦後における国内人口移動の新局面：経済低成長時代への人口学的適応の一側面
Sub Title	On recent decline in inter-prefectural mobility in Japan
Author	渡辺, 真知子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.1 (1985. 4) ,p.40- 68
JaLC DOI	10.14991/001.19850401-0040
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850401-0040

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦後における国内人口移動の新局面*

—経済低成長時代への人口学的適応の一側面—

渡辺真知子

目次

1. はじめに
2. 国内人口移動の推移
3. 府県間移動パターンの特徴とその変化
4. 人口移動の新局面の背景
 - (1) 人口要因の変化
 - (2) 経済要因の変化
5. おわりに

1. はじめに

工業化と都市化に支えられる近代化は、農村地域から都市への労働力・人口の移動を必然的に伴う。地方・農村から東京、大阪をはじめとする大都市圏へという人口の一方的流出に特徴づけられてきた戦後の日本の国内人口移動が、1970年代に入る頃に1つの転機を迎えたことは多くの研究によって指摘されている⁽¹⁾。それは、地方・農村から都市へという従来の一方的人口の流れに加え、a大都市圏から非大都市圏への移動、b大都市圏内および大都市圏間移動、c県内市町村間移動、などを含む人口移動のパターンの「多様化」・人口移動の「マルチ・チャネル化」(黒田, 1976年, p. 43 および p. 61) を内容とする。

こうした人口移動の新しい局面は、それ以前の大都市圏への大量の人口集積をもたらした人口移動が経済

の高度成長と深く関わっていたのと同様に、1970年代以降の経済の動きと無関係ではない。本稿は、所得をはじめとする生活水準の上昇、経済的地域格差の縮小と同時に過密・過疎問題をももたらした1950年代末～1960年代にかけての高度成長期に続く1970年代以降の経済・社会情勢の下にあって、地域人口がどのような対応を迫られ、その結果としての人口移動がどのような展開をしたのかについて、その内容と背景を探り、地域人口の将来に対する人口移動の役割を見極める1つの判断材料を提供することを目的とする。

以下では、まず戦後の国内人口移動、特に府県間移動に注目し、その推移と実態を明らかにする。次に府県間移動パターン(Origin-Destination Pattern)の特徴とその変化をみることによって、全国レベルでの人口移動の変化内容を明らかにし、さらにこうした人口移動面での新しい展開の背景となっている諸要因を、人口の面および経済の面から整理する。

2. 国内人口移動の推移

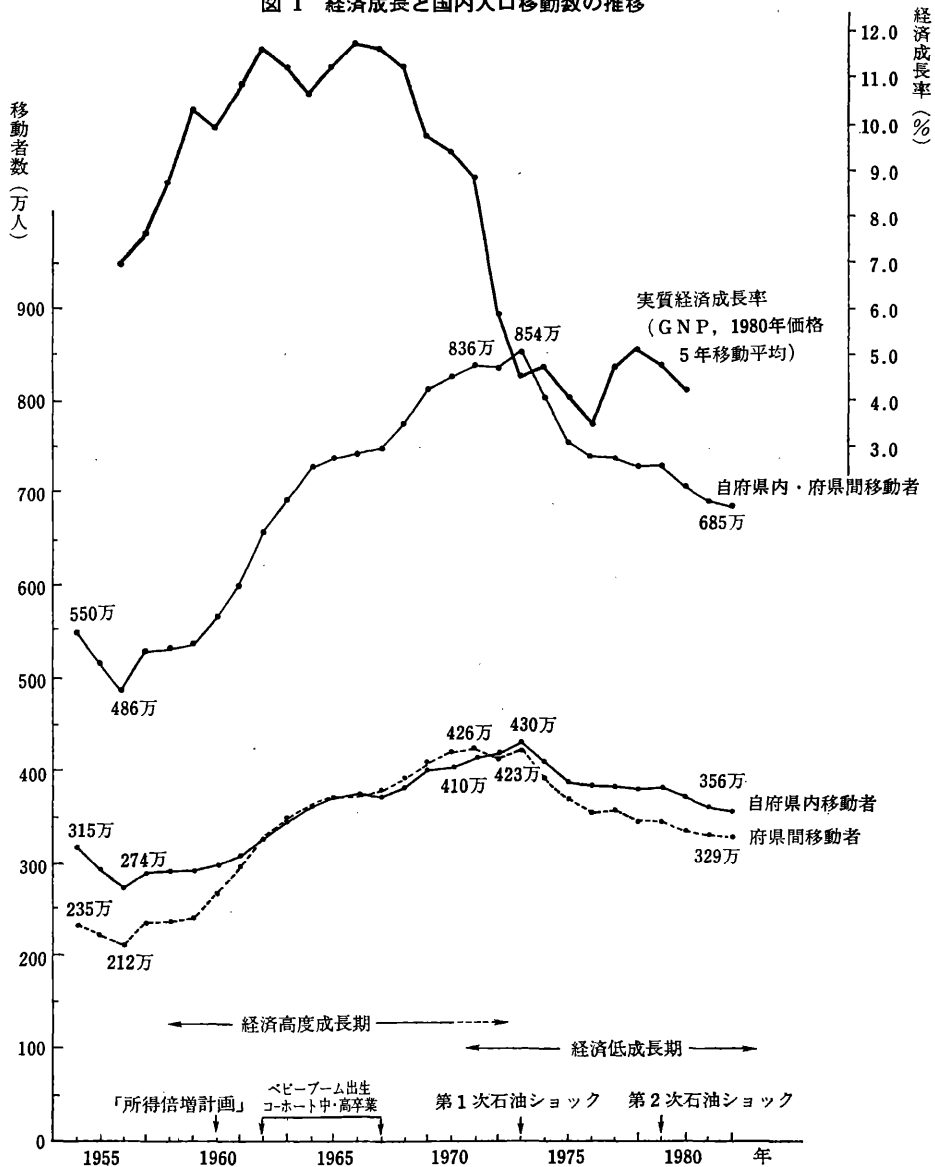
1950年代末から60年代にかけての日本経済は、製造業部門——特に重化学工業——を中心として高い成長率を維持し(1人当たりGNPは1958～70年平均で実質年10%の伸び)、生活水準は大幅に改善された。その後、ドル・ショック(1971年)、石油ショック(1973年)を経て

* 本稿は日本生命財団特別研究助成プロジェクト研究「21世紀高齢者社会における福祉と保健についての総合的研究」への参加の過程で生まれたものである。本稿執筆に際し、本塾安川正彬教授より御教示を頂いた。ここに深く謝意を表する次第である。

注(1) 黒田俊夫『日本人の転換構造』、古今書院、1976年、濱英彦『日本人口構造の地域分析』、千倉書房、1982年など。なお、人口移動の転機の時期としては1960年代後半ともいわれている。

戦後における国内人口移動の新局面

図1 経済成長と国内人口移動数の推移



資料：総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』昭和57年。
IMF, *International Financial Statistics*, 1983.

世界経済は低成長に向ったが、その中で日本経済もまた重化学工業中心、大都市圏中心から軽薄短小産業指向あるいは「地方の時代」などのことばに示されるように1つの転機を迎えている。こうした動きに対応した国内人口移動は、どのような推移をたどっているのだろうか。

総理府統計局の住民基本台帳に基づいた人口移動統

計によると、日本の国内人口移動総数は、486万人を数えた1956年以降、急速に増大していることがわかる(図1)。移動総数は、1973年の854万人をピークとし、その後減少傾向を示している。ここに示した人口移動総数は、自府県内移動と府県間移動から成るが、地域人口を考える上でより重要な府県間移動に注目してみよう。府県間移動数は、1956年の212万人からピーク

表1 都道府県別センサス間人口増減の推移

	社会減少府県		社会増加府県	
	自然増加率 < 社会減少率	自然増加率 > 社会減少率	自然増加率 > 社会増加率	自然増加率 < 社会増加率
1955 ┆ 1960	秋田, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 新潟, 福井, 山梨, 長野, 三重, 滋賀, 和歌山, 鳥取, 島根, 岡山, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 佐賀, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島 (26)	北海道, 青森, 岩手, 宮城, 富山, 石川, 岐阜, 静岡, 京都, 奈良, 広島, 福岡, 長崎, 沖縄 (14)	埼玉, 千葉, 兵庫 (3)	東京, 神奈川, 愛知, 大阪 (4)
1960 ┆ 1965	青森, 岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 鳥取, 島根, 岡山, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島 (25)	北海道, 宮城, 茨城, 栃木, 群馬, 石川, 岐阜, 三重, 滋賀, 和歌山, 沖縄 (11)	東京, 静岡, 京都, 兵庫, 奈良, 広島 (6)	埼玉, 千葉, 神奈川, 愛知, 大阪 (5)
1965 ┆ 1970	岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 福井, 山梨, 長野, 鳥取, 島根, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島 (20)	北海道, 青森, 宮城, 茨城, 栃木, 群馬, 東京, 富山, 石川, 岐阜, 三重, 和歌山, 香川, 福岡, 沖縄 (15)	静岡, 愛知, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 岡山, 広島 (8)	埼玉, 千葉, 神奈川, 奈良 (4)
1970 ┆ 1975	秋田, 山形, 島根, 佐賀, 鹿児島 (5)	北海道, 青森, 岩手, 福島, 東京, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 大阪, 兵庫, 和歌山, 鳥取, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎 (22)	宮城, 茨城, 栃木, 群馬, 神奈川, 石川, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 滋賀, 京都, 岡山, 広島, 香川, 福岡, 沖縄 (17)	埼玉, 千葉, 奈良 (3)
1975 ┆ 1980	東京 (1)	北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 静岡, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 和歌山, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 愛媛, 佐賀, 長崎, 大分, 沖縄 (27)	宮城, 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 神奈川, 石川, 岐阜, 三重, 滋賀, 鳥取, 香川, 高知, 福岡, 熊本, 宮崎, 鹿児島 (17)	千葉, 奈良 (2)

注: () 内の数字は府県数, 沖縄を含む。・印は3大都市圏内都府県を示す。

資料: 総理府統計局『わが国の人口』昭和55年国勢調査解説シリーズ No.1, 昭和57年。

である1971年の426万人へと2倍の水準, 年率にして4.8%の伸びを示した。なおこの間, 自府県内移動数は年率にして2.7%であり, 府県間移動量の拡大が大幅であったことが分かる。この結果, 1962~71年の約10年間で府県間移動が人口移動総数の過半数を占めることになった。

しかしながら, 高度経済成長が終焉するに及び, 府県間移動の趨勢は大きく変わってきた。すなわち1972年以降, 府県間移動数は減少に転じ, 1971~82年におい

ては年平均2.3%の減少率を示した。なお自府県内移動も1973年にピークを迎えて後, 減少傾向を示しているものの, その減少率は府県間移動を下回ったため, 人口移動総数に占める両者の比重は再び逆転した。

日本の国内人口移動総数は, 経済の動きに対応した形で, 1971~73年をピークとして増大から減少へと明確な動きを展開している。総数でみた国内人口移動の縮小傾向は, 1960年代を通じて大量の人口集積のなされた大都市地域(太平洋岸工業地帯を形成している東京, 中

戦後における国内人口移動の新局面

表2 3大都市圏(50km圏)人口増減

	人口増減数(1,000人)				人口増減率(%)			
	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80
東京50km圏	3,111 (63.4)	3,011 (55.2)	2,789 (38.3)	1,578 (30.8)	19.7	15.9	12.7	6.4
大阪50km圏	1,741 (35.5)	1,569 (28.8)	1,232 (16.9)	543 (10.6)	16.9	13.0	9.0	3.6
名古屋50km圏	698 (14.2)	679 (12.4)	656 (9.0)	398 (7.8)	12.9	11.1	9.7	5.4
小計	5,550 (113.1)	5,259 (96.4)	4,677 (64.3)	2,519 (49.2)	17.6	14.2	11.0	5.4
その他の地域	-643 (-13.1)	196 (3.6)	2,598 (35.7)	2,599 (50.8)	-1.0	0.3	4.2	4.0
全国	4,908 (100.0)	5,455 (100.0)	7,274 (100.0)	5,118 (100.0)	5.2	5.5	7.0	4.6

出所：総理府統計局『わが国の人口』昭和55年国勢調査解説シリーズ No.1, 昭和57年。

京、阪神の大都市圏への純移動総数は1960年代を通じて毎年40~65万人を維持している)での人口増加率の低下と、その人口供給地として位置づけられていた地方での人口減少県の減少・消滅によって説明できる。

表1はセンサス間人口増減の推移を都道府県別にみたものである。1955~60年の5年間に、人口の社会減少を示した府県数は40で、この内26県は、社会減少率が自然増加率を上回るため人口減少となっている。人口の社会増加となった府県数は7で、すべてが3大都市圏に含まれる都府県である。1960~65年についてもほぼ同様で、広島を除くと社会増加となった都府県は3大都市圏・太平洋岸工業地帯に含まれるものである。

しかしながら、1965~70年については、東京が社会減少府県となり、社会増加府県として滋賀、岡山、広島といった府県が含まれるなど新しい動きが出ている。1970~75年、1975~80年には、この傾向がより鮮明となった。すなわち、一方で人口減少府県の数が減少し、他方で非大都市圏の県で社会増加がみられるようになり、大都市圏への一方的人口集中の緩和傾向が窺える。特に、1975~80年には、社会減少率が自然増加率を上回る人口減少県は実質的に消滅している。

このように、1960年代後半以降、大都市圏への人口流入が鎮静化したため、大都市圏での人口増加率も低下している。表2は、東京、大阪、名古屋の50km圏

内の人口変化量をみたものである。1960~65年の5年間に、日本人口は491万人増加しているが、これら3大都市圏内の人口増加数はこれを上回る555万人となり、その他の地域で、この5年間に人口が絶対値で減少したことになる。3大都市圏内の人口増加数は、1965~70年には526万人、1970~75年468万人と低下し、さらに、1975~80年には252万人となり、その他の地域での人口増加数260万人を下回った。

人口増加率の推移をみると、1960~65年の3大都市圏は17.6%の伸びとなり、全国平均5.2%を大幅に上回っており、この時期の大都市圏への人口集中の激しさが窺える。3大都市圏の人口増加率は、その後、急速に低下し、1975~80年には5.4%と全国平均4.6%を僅か0.8%ポイント上回るだけとなった。なお、3大都市圏の中では、大阪の人口増加率が最も低く、全国平均値を下回っている。

表3は、住民基本台帳に基づく人口移動統計を用い1955~80年の5年毎に各都道府県をその純移動率(転入率-転出率)によって区分したものである。一見して明らかのように、1955~60年の間に転出超過府県数は増加し、しかも、転出超過率も大きくなっている。また、転入超過県はすべて3大都市圏内の府県であり、その転入超過率は大きい。1965年以降、転出超過府県数は減少傾向にあり、しかも転出超過の程度は小さく

注(2) 沖縄を含む。

(3) ただし、東京の社会減少は周辺県への人口拡散の局面であり、その他の府県が示している社会減少とは異質のものといえる。

表3 純移動率による府県分類

(単位:%)

	転出超過府県				転入超過府県			
	~-1.00%	-1.00~-0.50%	-0.50~-0.25%	-0.25%	0.00~0.25未満	0.25~0.50未満	0.50~1.00未満	1.00~
1955	(9) 山形, 福島, 栃木, 新潟, 山梨, 長野, 奈良, 徳島, 佐賀	(18) 岩手, 秋田, 茨城, 群馬, 富山, 石川, 福井, 岐阜, 三重, 滋賀, 鳥取, 島根, 岡山, 香川, 愛媛, 長崎, 大分, 鹿児島	(10) 青森, 宮城, 千葉, 静岡, 和歌山, 広島, 山口, 高知, 熊本, 宮崎	(0)	(4) 北海道, 埼玉, 京都, 福岡	(1) 兵庫	(1) 愛知	(3) 東京, 神奈川, 大阪
1960	(23) 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 栃木, 群馬, 新潟, 山梨, 長野, 鳥取, 島根, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島	(10) 青森, 茨城, 富山, 石川, 福井, 三重, 奈良, 和歌山, 岡山, 福岡	(4) 北海道, 滋賀, 京都, 広島	(2) 岐阜, 静岡	(0)	(0)	(2) 千葉, 兵庫	(5) 埼玉, 東京, 神奈川, 愛知, 大阪
1965	(18) 青森, 岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 鳥取, 島根, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島	(10) 北海道, 茨城, 栃木, 富山, 福井, 山梨, 長野, 三重, 香川, 福岡	(5) 宮城, 群馬, 石川, 滋賀, 岡山	(2) 岐阜, 和歌山	(3) 静岡, 京都, 広島	(2) 東京, 兵庫	(1) 奈良	(5) 埼玉, 千葉, 神奈川, 愛知, 大阪
1970	(12) 北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 新潟, 鳥取, 島根, 長崎, 熊本, 宮崎, 鹿児島	(12) 福島, 東京, 福井, 山梨, 和歌山, 鳥取, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 福岡, 大分	(2) 富山, 長野	(5) 宮城, 群馬, 石川, 三重, 香川	(2) 岐阜, 京都	(5) 栃木, 静岡, 兵庫, 岡山, 広島	(4) 茨城, 愛知, 滋賀, 大阪	(4) 埼玉, 千葉, 神奈川, 奈良
1975	(1) 東京	(1) 長崎	(12) 岩手, 秋田, 山形, 福島, 新潟, 山梨, 大阪, 和歌山, 鳥取, 徳島, 佐賀, 鹿児島	(16) 北海道, 青森, 群馬, 富山, 福井, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知, 兵庫, 鳥取, 広島, 山口, 愛媛, 熊本, 大分	(8) 栃木, 石川, 三重, 京都, 岡山, 香川, 高知, 宮崎	(2) 宮城, 沖縄	(5) 茨城, 神奈川, 滋賀, 奈良, 福岡	(2) 埼玉, 千葉
1980	(0)	(1) 東京	(7) 青森, 岩手, 秋田, 大阪, 和歌山, 長崎, 沖縄	(21) 北海道, 山形, 福島, 新潟, 富山, 福井, 山梨, 長野, 静岡, 愛知, 京都, 兵庫, 鳥取, 岡山, 山口, 徳島, 愛媛, 高知, 佐賀, 大分, 鹿児島	(11) 宮城, 栃木, 群馬, 石川, 岐阜, 鳥取, 広島, 香川, 福岡, 熊本, 宮崎	(2) 神奈川, 三重	(3) 茨城, 埼玉, 滋賀	(2) 千葉, 奈良

注: () 内は府県数

資料: 総理府統計局『日本の国内人口移動 昭和29年~昭和46年』昭和48年, および『住民基本台帳人口移動報告年報』

戦後における国内人口移動の新局面

なっている。1980年をみると、転出超過府県数は29と過半数を占めるが、その大半は転出超過率0.25%未満である。さらに、特徴的なことは、1960年代までの転入超過府県がほとんど大都市圏内の府県であったのに対し、1970年代以降、非大都市圏の府県がかなり含まれるようになったことであろう。

表4は、府県間移動に占める4大都市圏の割合をみたものである。転入者総数に占める割合は、1965年の64.5%をピークに低下し、1980年現在58.9%である。これに対し、転出者総数に占める割合は、1955年の44.7%から上昇傾向を示し、1980年現在58.4%の水準にある。この転入者・転出者総数に占める比率の差がすでにみた大都市圏への人口の純流入を示すことになる。さらに、1970年代以降の両比率の動きの差が、総数でみた国内人口移動の縮小傾向と、その中で大都市地域から地方・非大都市地域への人口流出の比重の上昇という質的变化を説明するものである。

以上でみてきた1970年代以降に観察される人口移動の新しい局面は、1950年代末～60年代に観察された国内人口移動の結果、大幅な転入超過県と大幅な転出超過県とに言わば二極分化していた各都道府県が、経済が高成長から低成長へと転換する中で、純移動率ゼロ水準へ集中していく府県間格差の縮小過程と理解することも可能であろう。

3. 府県間移動パターンの特徴とその変化

1970年代以降、府県間人口移動、とくに大都市地域への人口集中が鎮静化していくなかで、各都道府県人口の転出先・転入先はどのような特徴をもち、またどのような変化を示しているのであろうか。ここでは、府県間移動人口の転出先・転入先パターンを人口移動のO-Dパターン(Origin-Destination Pattern)と呼ぶことにする。

表5は、1956、71、82年の3時点における移動O-Dパターンを、各都道府県(縦に示してある)にとって転出者・転入者の多い上位5位までの府県(横に示してある)を順位番号によって示したものである。例とし

て1956年の北海道をあげてみよう。北海道を横にみてゆくと、青森のところを2と示してある。これは、北海道から転出者が向った都道府県の中で青森が2番目に多いことを示し、また、北海道への転出者を送り出した都道府県の中で青森が2番目に多いことを示している。したがって、1956年時点では、北海道からの転出者が最も多く向ったのが東京で、次いで、青森、神奈川、宮城、秋田の順となり、また、北海道への転入者を最も多く送り出したのが東京で、次いで青森、秋田、宮城、岩手の順となる。

なお、1956年は住民基本台帳に基づく人口移動統計が利用できる範囲で最も移動数が少なかった年であり、また、高度成長に入る前の年でもある。1971年は、府県間移動数がピークを示した年であり、また、高度成長期の年でもある。さらに、1982年は、現在の状況を示すと同時に、石油ショック後の経済低成長期の年でもある。したがって、これら3時点の移動O-Dパターンの特徴を調べることによって、日本の国内人口移動の特性とその変化の軌跡をみる事が可能となる。

以上3時点を通じて得られる戦後日本の府県間移動O-Dパターンの特徴は、次の5点にまとめられる。

第1に、転出先・転入先として同一府県を示す府県が多い(表5では、同一コラムの中に同じあるいは近い数字が並ぶことによって示される)。このことは、各府県とも特定府県との結びつきが強いことを意味している。例えば、1982年時点で見ると、転出先上位5県と転入先上位5県とが順位を含めて全く同じである府県は13県を数え、上位3府県までが同じである府県数は25に達している。

第2に、転出先、転入先として東京、大阪、愛知、福岡が上位ランクされており、移動O-Dパターンからみても4大都市圏が人口移動の中心となっていることが確認できる。とくに、東京、大阪の人口吸収力および排出力がとびぬけて大きい。転出先として東京を第1位とする府県は、1956、71、82年、それぞれ21、20、21を数え、これに第2位とする府県を加えると、その数はそれぞれ30、26、30となる。他方、転入先として東京を第1位とする府県数は、それぞれ17、19、

注(4) ここでは次のように定義している。東京大都市圏=埼玉、千葉、東京、神奈川。
中京大都市圏=愛知。
阪神大都市圏=大阪、京都、兵庫、奈良。
北九州大都市圏=福岡。

(5) 福島、茨城、栃木、群馬、千葉、新潟、山梨、静岡、愛知、滋賀、和歌山、岡山、沖縄の各県。

表4 府県間移動に占める4大都市圏の割合の推移

大都市圏	転入者					転出者						
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1955	1960	1965	1970	1975	1980
埼玉	58,675	101,007	226,297	302,816	262,892	226,705	58,140	66,962	121,525	167,041	178,802	175,082
千葉	56,865	86,883	163,875	252,677	235,115	229,366	62,582	69,710	112,278	141,490	157,515	163,455
東京都	516,820	599,477	686,433	668,483	541,685	490,980	298,529	388,764	644,783	773,046	670,274	586,423
神奈川県	137,630	197,998	325,174	396,087	302,202	275,364	98,795	104,663	199,312	268,356	269,455	247,536
愛知県	99,400	157,965	191,933	214,812	152,162	133,225	65,535	89,358	143,026	168,496	162,153	143,282
京都府	55,770	51,511	72,919	86,517	81,083	74,599	52,771	57,286	69,979	83,362	80,490	77,313
大阪府	215,299	299,785	367,785	382,777	272,590	227,396	139,768	148,790	267,989	326,077	308,921	268,030
兵庫県	112,081	140,988	178,742	203,340	151,033	130,141	98,558	106,629	160,027	185,360	161,021	141,873
奈良県	16,482	18,723	39,251	54,625	48,401	56,859	24,868	24,231	33,792	37,719	37,835	36,812
福岡県	97,342	100,756	130,152	139,314	149,429	134,807	96,309	131,472	153,246	170,735	127,044	124,723
小計	1,366,364 (61.4)	1,755,093 (65.5)	2,382,561 (64.5)	2,701,448 (63.8)	2,196,592 (59.4)	1,979,442 (58.9)	995,855 (44.7)	1,187,865 (44.3)	1,905,957 (51.6)	2,321,682 (54.8)	2,153,510 (58.2)	1,964,529 (58.4)
その他地域	860,688	924,626	1,309,672	1,533,560	1,501,129	1,362,614	1,231,197	1,491,854	1,786,276	1,913,326	1,544,211	1,397,527
全国	2,227,052	2,679,719	3,692,233	4,235,008	3,697,721	3,362,056	2,227,052	2,679,719	3,692,233	4,235,008	3,697,721	3,362,056

資料：総理府統計局『日本の国内移動 昭和29年～昭和46年』、昭和48年、および『住民基本台帳人口移動報告年報』各年版。

戦後における国内人口移動の新局面

18, また, 第2位とする府県を加えると, それぞれ19, 26, 24となる。このように, 東京は, 4分の1世紀にわたり, 転出・転入両面において日本の国内人口移動の中心となっていることが分かる。また, 大阪についてみると, 転出先として大阪を第1位としている府県は, 1956, 71, 82年, それぞれ14, 15, 11, さらに第2位まで加えると, 17, 22, 15となる。転入先として大阪を第1位とする府県数は, それぞれ9, 13, 10, さらに第2位まで加えると, 15, 20, 17となる。このように, 大阪は東京に次いで日本の国内人口移動の中心となっているが, 1970年代に入り, その中心的地位がやや低下しつつあることも指摘できる。

第3に, 東京, 大阪をはじめとする各大都市圏は, 移動O-Dパターンからみて, 特定地域との結びつきが強く, この関係は戦後一貫して続いていることが分かる。例えば, 東京については, 東北, 関東, 北陸など東日本の各県, 大阪については, 関西, 四国, 山陽, 山陰の西日本の各県, 愛知については中京, 福岡については九州の各県との人的交流が強い。また, 東京, 大阪が全国的な人的交流を有しているのに対し, 愛知, 福岡の人的交流範囲はかなり限定的なものである。

第4に, 大都市圏との人的交流を別にすれば, 各府県とも地元近隣府県との結びつきが強く, 国内人口移動にとって物理的距離が重要な要素の1つとなっていることが分かる(なお, この点は, 表5の中で順位を示す数字が対角線の近辺に分布することを意味している)。

第5に, 東北の各県と九州の各県を比べた場合, 後者の移動範囲が広い。すなわち, 東北各県の人的交流の範囲が東京大都市圏および地元近隣県におおむね限られているのに対し, 九州各県の人的交流の範囲は距離的に近い福岡のみならず, 大阪, 愛知, 東京にまで及んでいる。これは, 九州各県の歴史的経緯による面もあるが, 東京大都市圏の持つ経済的・政治的・社会的吸引力の強さによる面も無視できない。すなわち, 東京の「吸引力」が非常に大きいため, 東北各県にとっては, 人口移動の経済的・社会的必要性はすべて東京で満たされ, 愛知, 大阪方面まで足を伸ばす必要が無いのに対し, 九州各県にとっては, 遠距離という制約以上に東京の「吸引力」が働いたと考えることもできる。

府県間移動パターンの変化としては, 次の2点を挙げる事ができる。

第1は, 転出・転入順位の変化からみたもので,

1960年代については, 地元交流の比重の低下と大都市地域と地方との交流の比重の上昇, さらに, 1970年代以降については, これとは逆に大都市地域と地方との交流比重の低下と地元交流の回復を, その変化の特徴として指摘できる。すなわち, 各府県の第1位転入先府県をみると, 1956~71年の間に変化したのは, 青森(北海道→東京), 石川(富山→東京), 鳥取(島根→大阪), 島根(山口→大阪), 岡山(広島→兵庫), 山口(福岡→広島), 福岡(熊本→長崎), 宮崎(鹿児島→大阪), 鹿児島(福岡→大阪)の9県であるが, このうち山口, 福岡を除くとすべて地元近隣府県から大都市地域への変化である(なお, 転出先については, 1956年に既にほとんどすべての府県が大都市地域の府県を第1位としているため, 1971年時点も愛知(東京→岐阜), 山口(福岡→広島)を除くとほとんど変わっていない)。これに対し, 1971~82年の間に転入先第1位の府県が変化したのは, 石川(東京→富山), 富山(東京→石川), 島根(大阪→広島), 岡山(兵庫→広島), 宮崎(大阪→鹿児島)の5県であり, いずれも大都市地域から地元近隣府県への変化である。なお, 転出先についても若干の変化がみられ, それらは島根(大阪→広島), 岡山(大阪→広島), 広島(大阪→山口), 宮崎(大阪→鹿児島)の4県で, いずれも, 大阪から地元近隣県へその転出先第1位が移っている。

第2は, 転出・転入先上位5位までの累積比率の変化からみたもので, この約4分の1世紀の間に府県間移動の広域化が進んでいることが指摘できる。この累積比率は, 各府県の特定府県に対する転出・転入集中度を示すものと考えることができる。まず, 転出累積比率の変化をみてみよう。1956年時点の転出累積比率をみると, 7割以上が22県あり, 5割未満は東京のみであった。8割以上の累積比率を示したのが, 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 山梨の各県で, これらはいずれも東京を転出先第1位としており, しかも東京だけで5~6割の比率を占めている。1971年時点では, 累積比率7割以上の府県は6県に激減し, 5割未満は3府県(愛知, 大阪, 福岡)と増加し, さらに1982年には, 7割以上が2県(群馬, 山梨)にまで減少している。このことからみれば, 各都道府県ともその転出先は限定的・集中的ではあるが, この約25年間に, その集中度は緩和傾向を示しており, このことから人的交流が広域化してきていると推測できる。転入累積比率に目を転ずると, 1956年時点で転入先上位5位までの累積比率が7割以上となるのは9県で, 5割未満は4都府県(東京, 愛知, 京都, 大阪)であり, 転出先と比

表5 府県間移動のO-Dパターンの変化

(1) 1956年

	北海道01	青森02	岩手03	宮城04	秋田05	山形06	福島07	茨城08	栃木09	群馬10	埼玉11	千葉12	東京13	神奈川14	新潟15	富山16	石川17	福井18	山梨19	長野20	岐阜21	静岡22	
北海道01		2 2	5	4 4	5 3								1 1	3									
青森02	2 1		3 3	5 4	5								1 2	4									
岩手03	4 4	3 3		2 2	5								1 1	5									
宮城04	5 4		3 2			5	4 3						1 1	2									
秋田05	2 2	4 4		4		3							1 1	3 5									
山形06	3 5			4 2	4								1 1	2 3									
福島07	5			3 2				4 3			5		1 1	2 4									
茨城08							4 2		3		5	3 4	1 1	2 5									
栃木09							5	5 3		3 2	4		1 1	2 4									
群馬10									4 2		2 3		1 1	3 4	5 5								
埼玉11							5	5	4	3 2		4	1 1	2 3									
千葉12							4	4 3			3		1 1	2 2	5								5
東京13								5 5			3 3	2 2		1 1	4 4								
神奈川14							3				4	3 4	1 1		5 5								2 2
新潟15	5 4										4		1 1	3 2									5
富山16													1 1	5	3		2 2					5	
石川17													1 2			3 1							
福井18													2 3				4 4						
山梨19													1 1	2 2							4 4		3 3
長野20													1 1	3 5	4							5	4 3
岐阜21													2 3	5							5 2		
静岡22													1 1	2 3					5	4 4			
愛知23													1 4							5 3	2 1	4 5	
三重24													3 3									4	
滋賀25													4 4										
京都26													3 4					5					
大阪27													2										
兵庫28													2 3										
奈良29													4 5										
和歌山30													3 4										
鳥取31													3										
島根32													3										
岡山33													4										
広島34													2 4										
山口35													3 3										
徳島36													3 5										
香川37													4										
愛媛38													2 5										
高知39													2										
福岡40													1										
佐賀41													3 4										
長崎42													3 4										
熊本43													2 4										
大分44													2 4										
宮崎45													5										
鹿児島46													3										
沖縄47																							

転出先割合(to)	転入先割合(from)
上位5府県の順位	上位5府県の順位

戦後における国内人口移動の新局面

愛知 23	三重 24	滋賀 5	京都 26	大阪 27	兵庫 28	奈良 29	和歌山 30	鳥取 31	島根 32	岡山 33	広島 34	山口 35	徳島 36	香川 37	愛媛 38	高知 39	福岡 40	佐賀 41	長崎 42	熊本 43	大分 44	宮崎 45	鹿児島 46	沖縄 47
5																								
2 3																								
4				3 4																				
5			4 5	2 3																				
5 5			3 2	1 1																				
5 5																								
2 2																								
1 1	4 4			3																			5	
3 2				5																				
	3 2																							
1 1			5	2 2	4 5																			
3 3			1 1	2 2	5 5																			
5		4 2		1 1	2 3																			
			3 2	1 1	5 4	4 5																	3	
			3 4	1 1						4 5													5 2	
			3 2	1 1	2 3		5 4																	
	4 3		5	1 1	2 2	5																		
			5 5	1 2	2 3					4 1	4													
				1 3	2 5			2			5 4	4 1												
				1 2	2 3						3 1			5 4	5									
				1 2	4 5						5 3	3 1												
				4 5					5 4		2 2							1 1						
				1 1	2 2					5			4 3				4							
				1 1	3 4					2 2			5		5 3									
				1 1	3 3						4 2			5 4										
				1 1	3 3								4	5 5	4 2									
				4													4 2	3 3	2 1	5 4			5	
				4													1 1	2 2	5 3				5	
				3													1 1	2 2	3				5	
5				3													1 1		4 3				5 5 2	
				3											5		1 1			5 2			4 3	
3				4 5													1 2			4	3		2 1	
2				1 2	5 5												4 1			4			3	

表5(続)

(2) 1971年

	北海道 01	青森 02	岩手 03	宮城 04	秋田 05	山形 06	福島 07	茨城 08	栃木 09	群馬 10	埼玉 11	千葉 12	東京 13	神奈川 14	新潟 15	富山 16	石川 17	福井 18	山梨 19	長野 20	岐阜 21	静岡 22	
北海道01		3									4	3 5	1 1	2 2									
青森02	3 2		4 4	5 5									1 1	2 3									
岩手03		4 3		3 2							5 5		1 1	2 4									
宮城04			4 2				5 3 4				5		1 1	2 3									
秋田05		4		4 3			5				3	5	1 1	2 2									
山形06				3 2	4						4 5 5	1 1	2 3										
福島07				4 3				5			3 4 5	1 1	2 2										
茨城08							5		5		4 4 2 2	1 1	3 3										
栃木09								4 4		4 5	2 3		1 1	3 2									
群馬10									4 4		2 2 5	1 1	3 3	5									
埼玉11		4					5			4 5	3 3	1 1	2 2										
千葉12	5 4						4 5				3 3	1 1	2 2										
東京13	5 4						4				1 2 3 3	2 1											
神奈川14	5 2										3 4 2 3	1 1										4 5	
新潟15											3 3 4	1 1	2 2							4			
富山16												1 1	5	5			2 2						
石川17												1 1				3 2		5 5					
福井18												3 2					5 4						
山梨19											4 5		1 1	2 2						5 4			3 3
長野20											4 5 5	1 1	3 3	4									
岐阜21		4										2 2	5										
静岡22		4									4 5 5	1 1	2 2										
愛知23												2 2										1 1	5 5
三重24												3 3	5									4	
滋賀25												5 5											
京都26												4 4											
大阪27												3 2											
兵庫28												2 2	5										
奈良29												4 5											
和歌山30												3 3											
鳥取31												4 4											
島根32												4											
岡山33												4 4											
広島34												3 5											
山口35												4 4											
徳島36												4 4											
香川37												4 4											
愛媛38												2 3											
高知39												2 3											
福岡40												1 2											
佐賀41												4 4											
長崎42												4 5	5										
熊本43												3 3	5										
大分44												3 3											
宮崎45												3 4											
鹿児島46												2 2	5										
沖縄47																							

表5(続)
(3) 1982年

	北海道01	青森02	岩手03	宮城04	秋田05	山形06	福島07	茨城08	栃木09	群馬10	埼玉11	千葉12	東京13	神奈川14	新潟15	富山16	石川17	福井18	山梨19	長野20	岐阜21	静岡22	
北海道01		5 4									4 5	3 3	1 1	2 2									
青森02	3 2		5 4	4 5									1 1	2 3									
岩手03		4 3		2 2							5 5		1 1	3 4									
宮城04		5	3 2				2 3				5		1 1	4 4									
秋田05		5 4		3 2		5					4		1 1	2 3									
山形06				2 2	5						4 4	5	1 1	3 3									
福島07				2 2							4 4	5 5	1 1	3 3									
茨城08								5 5			4 4	2 2	1 1	3 3									
栃木09								4 4	5 5		2 2		1 1	3 3									
群馬10									4 4	2 2	5 5	1 1	3 3										
埼玉11	5						4		5 4	3 3	2 3	1 1	3 2										
千葉12							4 4				3 3	1 1	2 2										
東京13	4						4			2 2	3 3		1 1									5 5	
神奈川14	5						5			3 3	2 2	1 1										4 4	
新潟15										3 3	4 4	1 1	2 2							5 5			
富山16												1 2	5		5		2 1						
石川17												1 2				2 1							
福井18												3 5					2 2	5 5					
山梨19										4 4	5 5	1 1	2 2										3 3
長野20										4 4	5	1 1	2 2		5								
岐阜21												2 2	4										5
静岡22										4 4	5 5	1 1	2 2										
愛知23													2 2									1 1	4 4
三重24													3 3	4 5									
滋賀25													5 5										
京都26													4 4										
大阪27													4 3	5									
兵庫28													2 2	4 5									
奈良29													4 4										
和歌山30													3 3										
鳥取31													5										
島根32													4 5										
岡山33													4 4										
広島34													2 4	5									
山口35													3 3	5									
徳島36													4 5										
香川37													3 4										
愛媛38													3 4										
高知39													2 4										
福岡40													1 3										
佐賀41													3 4										
長崎42													2 4										
熊本43													2 2										
大分44													2 3	5									
宮崎45													3 4										
鹿児島46													2 3	5									
沖縄47													1 1	2 2									

資料：総理府統計局『日本の国内人口移動 昭和29年～昭和46年』昭和48年および『住民基本台帳人口移動報告年報』昭和57年。

戦後における国内人口移動の新局面

愛知 23	三重 24	滋賀 25	京都 26	大阪 27	兵庫 28	奈良 29	和歌山 30	鳥取 31	島根 32	岡山 33	広島 34	山口 35	徳島 36	香川 37	愛媛 38	高知 39	福岡 40	佐賀 41	長崎 42	熊本 43	大分 44	宮崎 45	鹿児島 46	沖縄 47
				5 5																				
				4 4																				
3 3				3 3																				
4 4				4 3	1 1																			
5 4																								
3 3																								
1 1	5 4			3 3																				
3 3																								
	3 3			5 5																				
1 1				2 2	5 4																			
4 4			1 1	2 2	3 3																			
		2 3		1 1	3 2	5 5																		
			3 2	1 1	2 4	5																		
			3 3	1 1						5 4														
	5		2 3	1 1	3 2		5																	
	5 5			1 1	2 2	4 4																		
				1 1	4 3				2 2	5	3 4													
				2 2	4			3 3		1 1	5													
				2 2	3 3					1 1				5 5										
				4 3						3 2		1 1						5						
				4 4	5					1 1								2 2						
				1 1	3 3									2 2	5 4									
				1 2	5 5									4 3		2 1								
				1 1	5 5						4 3				2 2									
				1 1	5 5										3 3	4 2								
				4 3														5 4	3 1	2 2	4 5			
				3 2														1 1	2 2	5 5				
4 5				3 3														1 1	5 3					
				3 2														1 1		5		5		4 4
				4 3														2 2					5	1 1
5 5				1 1														3 2					4 4	
5				3 3														4 4						
5 5																								

べると転入先の集中度は全般的に低い。1971年では、累積比率7割以上の府県は4県(茨城、埼玉、山梨、奈良)に減少し、5割未満は6府県に増大した。さらに1982年をみると、7割以上の累積比率を示すのは茨城、山梨の2県のみとなった。従って、各府県の転入先集中度も緩和傾向にあるといえよう。

このように1970年代以降の人口移動の新局面は、人口移動の量的縮小と共に地元交流の回復および人的交流の地域集中度の緩和、すなわち人的交流の広域化という府県間移動O-Dパターンの変化からみられる質的变化をその内容としている。

4. 人口移動の新局面の背景

1970年代以降の国内人口移動の新しい動きは、全国的な移動総量の縮小、大都市地域から地方への人口流出の増大、地元人的交流の回復、さらに人口移動の広域化によって特徴づけられる。このような人口移動の絶対量とその方向を決定するのは、移動母体である地域人口、特に流動性の高い青年層人口の規模と移動率であるが、移動率そのものは雇用機会、所得水準、生活環境など様々な地域格差と人々の生活意識、価値観などによって決まってくる。

所得水準が全般的に低く、しかも都市と農村の所得格差が大きかった時代には、一方で過剰な労働力を抱え、他方で経済の急速な拡大を支えるために多量の労働

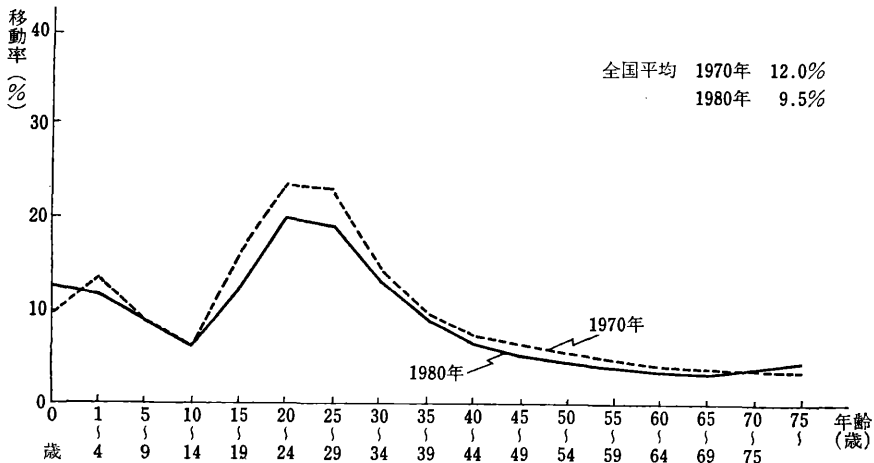
力を必要とするという雇用機会の地域格差は、当然一方的な人口の流れを生み出すことになる。1950年代末から始まった東京・大阪の2大都市圏を結ぶ太平洋岸工業地帯を中心とした製造業の発展は、大量の人口を全国からこの地域に集める結果となった。高度経済成長を通じ経済規模が拡大し、所得水準をはじめとする生活水準が大幅に向上していく中で、人々の生活意識、価値観は変化し、それに伴い人口移動のパターンも変化してゆくことになる。すなわち、1960年代にみられた所得中心の「より高い生活水準」を求めた地方から都市へという人口移動は、1970年代に入り所得のみならず「より広い意味での生活環境の向上」を求めた人口移動へと移行していったといえる。さらに1960年代の大都市集中という人口移動が、大都市の過密化をもたらし、大都市地域での生活環境が大幅に悪化したことがこの傾向を促進させている面も強い。

ここでは、こうした1970年代以降にみられる国内人口移動の新しい動きの背景として、人口面における変化および経済面における変化をいくつかの事実を整理することによって明らかにする。

(1) 人口要因の変化

移動人口の年齢別構成は国勢調査から知ることができる。図2は、1970、1980年の年齢別移動率(調査前1年間の移動率)を比較したものである。1970年についてみると、移動総数は1,253.5万人(全国平均移動率12.0%)で、このうち465.5万人は20~29歳人口であり、

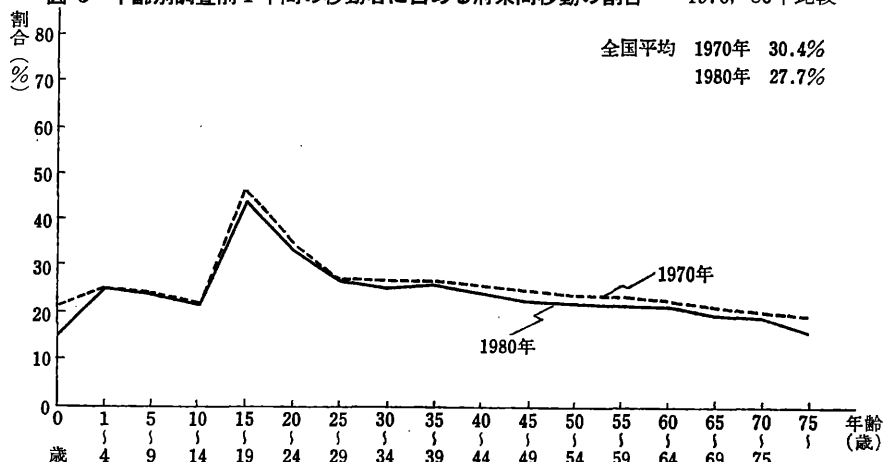
図2 年齢別調査前1年間の移動率——1970、80年比較——



資料：総理府統計局『我が国の人口』、昭和55年国勢調査解説シリーズ No.1、昭和57年。

戦後における国内人口移動の新局面

図3 年齢別調査前1年間の移動者に占める府県間移動の割合——1970, 80年比較——



資料：総理府統計局『我が国の人口』、昭和55年国勢調査解説シリーズ No.1、昭和57年。

全体の37.1%を占め最も多い。これに移動率が高い15～19歳人口および30～34歳人口を加えると740.5万人に達し、全移動の59.1%を占める。1980年の移動総数は1,113万人(全国平均移動率9.5%)で、10年前と比べ140万人の減少となっている。このうち20～29歳人口は328.7万人で、移動総数の29.5%となり、1970年と比べると、この比率は7.6%ポイントも低下している。これに15～19歳および30～34歳人口を加えると570.6万人、移動総数の51.3%となり、今なお、全移動の過半数を占めてはいるものの、その比率は7.8%ポイント低下している。

年齢別に移動率をみると、全移動に占める比率が高い20～24、25～29歳人口の移動率が非常に高く、1970年時点でそれぞれ23.7%、23.1%と平均値の2倍近い水準を示していた。1980年時点でみると、両年齢人口の移動率は、それぞれ20.0%、19.0%と3～4%ポイント低下している。1970、1980年を比較するとほとんどの年齢層で移動率の低下が観察されるが、特に15～29歳人口で低下幅が大きく、1970年代の人口移動の鎮静化は、この年齢層を中心にしたものであることが分かる。

図3は、移動総数に占める府県間移動の割合を年齢別にみたものである。移動総数に占める府県間移動の割合は、1970年の30.4%から1980年の27.7%へと低下しており、これはすでにみた住民基本台帳に基づく統計結果と一致している。年齢別にみて、この全国平均

値を上回るのは、両時点とも15～24歳人口であり、特に15～19歳人口は、1970、1980年、それぞれ47.0%、44.4%と非常に高い比率を示す。

以上でみたように、移動人口の大きな部分を占めるのは15～29歳あるいは15～34歳人口である。表6は、年齢別人口の推移をみたもので、ここに示されたように、15～29歳あるいは15～34歳人口は、1970年代においてその比重を低下させているばかりか、その絶対数も減少させていることが分かる。こうした移動人口の母体ともいべき年齢層の人口が1970年代に入ってから、相対的比重のみならず、絶対数をも減少させており、これが人口移動総数にマイナスの効果をもったものといえよう。

さらに、1970年代を通じて、この年齢層を含むほとんどすべての年齢層で移動率が低下し、また総移動に対する府県間移動の割合が低下していることを考えると、1970年代以降の人口移動減少は単なる移動母体の減少のみならず、各年齢層の移動率を低下させる質的变化があると判断せざるをえない。それは、次にみるような様々な地域格差の動きと大きく関係しているものと考えられる。

人口移動にかかわる人口要因の1つとして人口再生産力の地域格差が論じられることが多い⁽⁶⁾。日本の人口再生産力は、1950年代の急低下の後(合計特殊出生率TFR 1950年3.65→1961年1.96)、1960年代～1970年代の初めの安定期を経て、1974年以降、再び低下傾向を示し、

注(6) 黒田俊夫、『日本人人口の転換構造』、古今書院、1976年、浜英彦、『日本人人口構造の地域分析』、千倉書房、1982年、等。

表6 年齢別人口の推移

年 齢	実 数 (1,000人)						割 合 (%)					
	1955	1960	1965	1970	1975*	1980*	1955	1960	1965	1970	1975	1980
総 数	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~14	30,123	28,434	25,529	25,153	27,221	27,507	33.4	30.1	25.7	23.9	24.3	23.5
15~64	55,167	60,469	67,444	72,119	75,807	78,835	61.3	64.2	68.0	69.0	67.8	67.5
(15~29)	(24,848)	(26,050)	(28,511)	(29,043)	(27,815)	(25,155)	(27.6)	(27.6)	(28.7)	(27.7)	(24.8)	(21.5)
(15~34)	(31,011)	(33,626)	(36,836)	(37,484)	(37,060)	(35,926)	(34.4)	(35.6)	(37.1)	(35.8)	(33.1)	(30.7)
65~	4,786	5,398	6,236	7,393	8,865	10,647	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.0

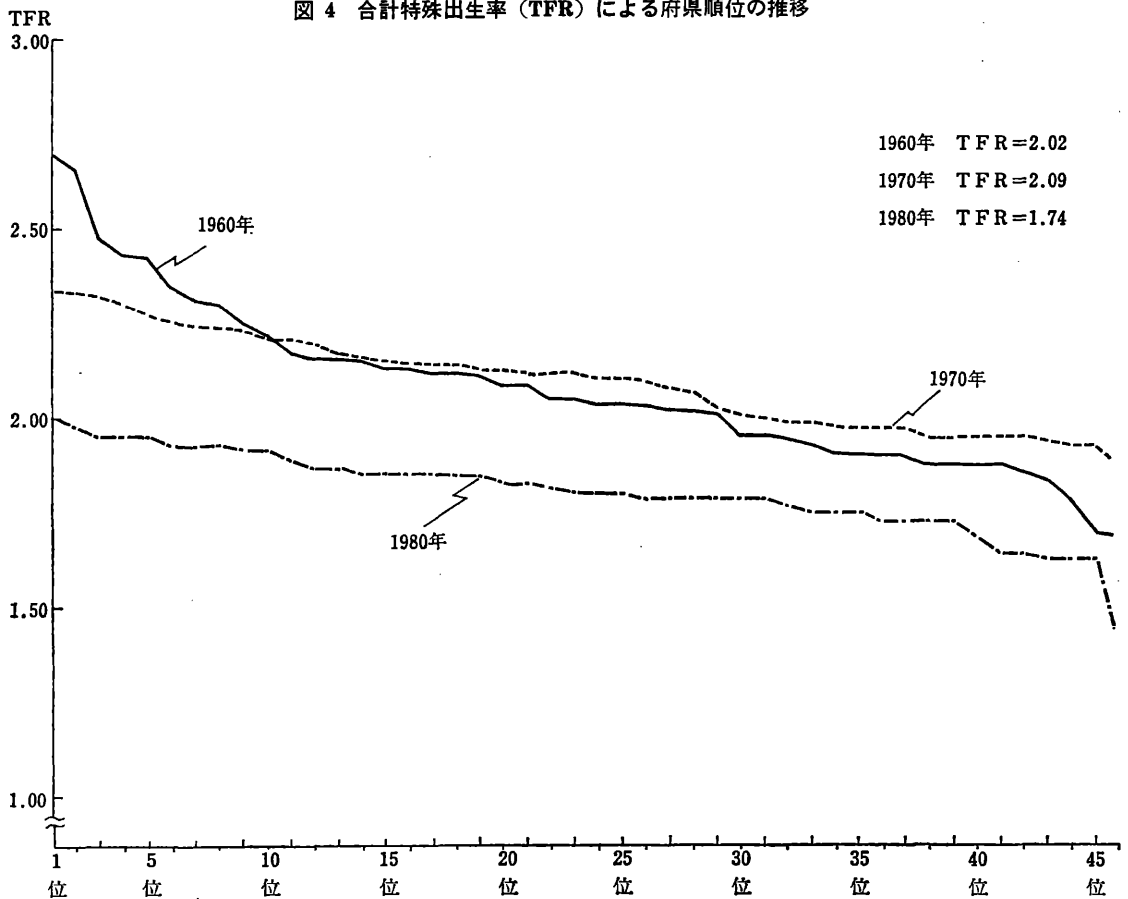
注：*総数には年齢「不詳」を含む。

資料：総理府統計局『人口構造』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.1，昭和58年。

1980年にはTFR 1.74まで低下した。こうした日本人
口の再生産力の動きを地域人口の再生産力に読み変え
てみると、再生産力の全般的低下と地域格差の大幅な

縮小となる。従来、人口再生産力は、地方・農村で高
く、都市で低いという構造を持ち、この地域格差が、
地方・農村での過剰人口圧力の緩和を目指した人口移

図4 合計特殊出生率(TFR)による府県順位の推移



注：1980年沖縄は除いてある。

資料：濱 英彦『日本人口構造の地域分析』p.117 表5-8より作成。

戦後における国内人口移動の新局面

動を生み出す1つの要因となってきたと考えられる。

図4は、1960、70、80年の各年次別に府県別TFRを高い順に1位から46位まで並べ、それを結んだものである。1960年の全国TFRは2.02と人口置換水準2.10を下回る水準であった。地域格差をみると、1位(長崎)の2.71に対し46位(京都)1.69と1.02ポイントの開きであった。大都市圏に含まれる埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、奈良、福岡の10府県の中で全国値を上回る再生産力を示したのは埼玉(2.15)、千葉(2.12)の2県のみで、逆にその他の府県で全国値を下回ったのは限られていた(7県)。1970年をみると、全国のTFRは2.09と若干上昇したが、1位(茨城)は2.33と1960年時点の1位よりも0.38ポイント低下している。これに対し46位(香川)は1.88と1960年時点の46位よりも0.19ポイントの上昇を示した。この結果、人口再生産力の地域格差(1位と46位のTFRの差)は0.45となり、非常に縮小したことが分かる。1970年のいま1つの特徴としては、上位10番以内に前述の大都市圏内府県が4県(埼玉、千葉、神奈川、愛知)も含まれるなど、地方と大都市との人口再生産力が逆転の傾向を示したことであろう。

1980年の全国TFRは1.74と大幅に低下しており、1位(島根)の2.00をはじめとしてすべての順位的大幅な低下となった。特に大都市圏内府県の低下が目される。なお、地域格差は0.58と若干広がったかのようにみえるが、図4からも分かるように、これは、46位の東京が1.42と1970年と比べ、0.57ポイントの大幅低下を示したため、それを除けば、むしろ地域格差は縮小している。

以上でみたように、1960年代および1970年代の人口再生産力の地域格差は大幅に縮小され、特に、1970年代は人口再生産力の水準が急低下した中で地域格差の縮小が起っている。この結果、従来人口移動を引起す基本要因の1つとされていた人口再生産力の地域格差はほとんど消滅したと考えることができる。

(2) 経済要因の変化

人口移動を決定するいま1つの大きな要因は、地域経済格差である。人口は、一般に、雇用機会を求め、より高い所得を求めて移動する。所得水準に代表される地域経済格差は、高度成長期を経て次第に縮小してきている。表7は、全国平均を100とした指数によって1人当り県民所得格差の推移を示している。1955年は高度成長期前、1965年は高度成長期、さらに、1975

年は高度成長期後の状態を示すものとして比較してみよう。1955年時点の各都道府県は、東京の194を最高とし、鹿児島65を最低として、その間に分布していたが、1965年には、東京159から鹿児島57の間に、また1975年には、東京149から鹿児島70の間に分布している。地域格差をこの指数の最高値/最低値として示すと、1955年の2.98から1960年には3.26上昇した後1965年には2.79へ、さらに1975年には2.13へと低下していることが分かる。なおこの地域格差の動向は、1人当り県民所得指数分布の分散からも読み取れる。

各府県の経済活動水準はどのような変化を示しているであろうか。経済活動水準を代表するものとして表8に鉱工業生産指数の推移を示した。1950年代末から1960年代にかけての高度成長期においては、東京と大阪の2大都市圏を結ぶ太平洋岸工業地帯に含まれる都府県を中心に急速に鉱工業生産水準が伸びていることが分かる。この時期の生産活動の地域格差が、地方・農村から大都市への大量の人口移動を説明する一要因といえよう。1970年代以降、生産水準は全国的に伸び悩むこととなったが、生産水準の動向には地域差が出ている。すなわち、鉱工業指数は1970~75年の5年間に全国平均が9.7%伸びている中で、埼玉、千葉、神奈川が10%台の伸びを示したが、東京-3.3%、大阪4.9%、京都-6.9%、兵庫-1.4%、愛知3.3%、福岡-5.4%と大都市圏では軒並みにマイナスあるいは微増の伸びに留ったのに対し、岩手39.9%、宮城49.0%、山形32.7%、鹿児島84.2%、大分46.1%など地方県の中には大幅な伸びを示したものも多い。このように生まれで急速に生産活動を伸ばしていた大都市地域で生産活動が相対的に不活発化してきたことは、地方から大都市へというそれまでの人口の流れに対してマイナスの効果があったものと考えられる。さらに、従来、大都市地域への人口供給地であった地方県で、生産活動が相対的に活発化していることが、人口流出を抑制するだけでなく、より積極的には、還流人口も含めた大都市地域から地方県への人口流出を促すことになる面も無視できない。

鉱工業生産に代表される生産活動の地域格差(1960年代においては大都市地域で高く、地方で低い状態、1970年代は逆転)の推移は雇用機会の地域格差そのものに直接反映されてくる。これが雇用機会の追求という人口移動の基本的要因として、1970年代以降にみられている人口移動の新しい展開として現われてきているものと考えられよう。

表7 1人当り県民所得格差の推移

	1955	1960	1965	1970	1975
1. 北海道	111	89	87	83	89
2. 青森	81	66	68	64	71
3. 岩手	78	64	66	66	75
4. 宮城	93	77	81	80	90
5. 秋田	87	67	78	72	83
6. 山形	87	74	74	72	84
7. 福島	87	71	71	72	82
8. 茨城	81	71	77	83	85
9. 栃木	103	82	84	86	90
10. 群馬	90	75	90	91	90
11. 埼玉	105	90	96	100	97
12. 千葉	94	82	91	92	94
13. 東京都	194	176	159	154	149
14. 神奈川県	136	131	124	123	113
15. 新潟	98	80	81	78	87
16. 富山	110	96	91	90	92
17. 石川	103	96	88	88	93
18. 福井	104	82	81	82	88
19. 山梨	84	82	78	78	79
20. 長野	96	80	84	84	88
21. 岐阜	101	91	90	89	88
22. 静岡	105	99	97	102	98
23. 愛知	131	130	112	118	105
24. 三重	95	83	86	91	90
25. 滋賀	99	89	89	92	94
26. 京都	120	105	110	110	101
27. 大阪	158	150	141	134	120
28. 兵庫	133	108	110	104	99
29. 奈良	104	86	90	83	85
30. 和歌山	109	81	88	88	85
31. 鳥取	91	71	71	74	83
32. 島根	87	72	65	62	75
33. 岡山	100	82	87	97	98
34. 広島	96	86	103	103	102
35. 山口	101	88	90	87	87
36. 徳島	84	75	75	79	83
37. 香川	108	89	83	87	86
38. 愛媛	96	77	81	84	85
39. 高知	86	74	81	83	82
40. 福岡	112	95	91	91	101
41. 佐賀	91	74	78	71	80
42. 長崎	90	65	72	69	79
43. 熊本	87	63	68	64	79
44. 大分	84	68	70	67	75
45. 宮崎	73	65	69	65	73
46. 鹿児島	65	54	57	54	70
47. 沖縄	71	55	53	51	73
全 国	100	100	100	100	100
(分散)	(22)	(23)	(19)	(19)	(14)

資料：経済企画庁『県民所得統計（昭和30～46年度）』および『県民所得統計年報』昭和56年版より作成。

表8 鉱工業生産指数(1970年基準)

	1955	1960	1965	1970	1975
1. 北海道	27.5	44.4	66.0	100.0	106.9
2. 青森	30.6	44.2	75.6	100.0	106.0
3. 岩手	28.4	46.3	67.2	100.0	139.9
4. 宮城	15.8	26.0	41.0	100.0	149.0
5. 秋田	31.7	48.6	57.6	100.0	125.4
6. 山形	21.6	32.8	51.7	100.0	116.7
7. 福島	20.4	33.0	48.2	100.0	119.6
8. 茨城	23.5	29.9	49.0	100.0	143.2
9. 栃木	9.8	19.6	38.2	100.0	156.3
10. 群馬	7.8	16.4	39.6	100.0	127.7
11. 埼玉	9.6	25.0	41.7	100.0	114.6
12. 千葉	5.6	14.9	36.7	100.0	111.9
13. 東京都	16.8	41.8	62.4	100.0	96.7
14. 神奈川県	7.7	24.6	48.4	100.0	118.7
15. 新潟	18.8	33.4	56.7	100.0	103.0
16. 富山	14.7	32.4	46.5	100.0	126.9
17. 石川	19.1	32.2	49.0	100.0	94.1
18. 福井	23.7	35.7	51.0	100.0	109.8
19. 山梨	—	—	51.4	100.0	132.7
20. 長野	—	26.4	47.1	100.0	114.3
21. 岐阜	—	35.9	53.9	100.0	109.8
22. 静岡	8.8	21.8	45.1	100.0	119.2
23. 愛知	13.3	29.0	49.7	100.0	103.3
24. 三重	11.0	26.7	50.0	100.0	109.5
25. 滋賀	19.9	32.7	58.2	100.0	146.4
26. 京都	15.8	32.6	53.1	100.0	93.1
27. 大阪	15.2	34.7	54.4	100.0	104.9
28. 兵庫	15.8	36.3	64.8	100.0	98.6
29. 奈良	18.8	27.0	43.0	100.0	227.4
30. 和歌山	17.9	33.9	52.8	100.0	95.8
31. 鳥取	15.0	27.7	43.3	100.0	104.8
32. 島根	23.4	46.5	56.5	100.0	110.0
33. 岡山	15.6	28.0	43.9	100.0	107.3
34. 広島	9.9	19.9	43.7	100.0	110.2
35. 山口	14.0	26.0	47.8	100.0	118.5
36. 徳島	—	36.8	52.0	100.0	118.2
37. 香川	17.6	28.0	37.5	100.0	141.8
38. 愛媛	17.7	30.6	58.9	100.0	111.9
39. 高知	31.3	52.8	82.2	100.0	110.0
40. 福岡	24.9	40.6	57.8	100.0	94.6
41. 佐賀	19.1	32.8	46.5	100.0	131.3
42. 長崎	17.4	32.7	57.2	100.0	111.3
43. 熊本	37.0	59.6	73.4	100.0	126.3
44. 大分	21.0	35.2	53.8	100.0	146.1
45. 宮崎	29.4	38.3	61.3	100.0	108.6
46. 鹿児島	27.0	49.3	61.3	100.0	184.2
47. 沖縄	—	—	—	100.0	—
全 国	13.2	28.1	48.6	100.0	109.7

注：原系列（歴年平均）、*1956年。

資料：経済企画庁経済研究所国民所得部『昭和45年基準都道府県別 鉱工業生産指数 昭和30～51年』昭和52年11月より作成。

戦後における国内人口移動の新局面

産業部門の中でも製造業部門の雇用機会、就業人口に占める比率の高さ、さらに第3次産業への波及効果の大きさなどを考慮した場合、最も重要なものといえよう。従って、ここで工業統計表に示される製造業部門の府県別雇用の増分を1955～60年、1965～70年、1975～80年の3期間についてみてみよう。

1955～60年の5年間に全国で54,356の事業所が増加しており、このうち東京(6,771)、大阪(6,820)をはじめとする2大都市圏内8府県で計25,170、全体の46.3%を占めていた。従業者数はこの5年間に266万人増加し、このうち52.7%に当たる140万人が2大都市圏内の府県で増加したものであった(東京49万人、大阪34万人)。1965～70年についてみると、事業所は全国で94,825増加し、このうち41,802、44.1%が2大都市圏内の府県での増加分である(東京13,934、大阪11,105)。従業者についてみると、全国で176万人増加し、2大都市圏全体ではこのうち60万人(34%)を占める(なお、東京については、1.2万人のマイナスであった)。1955～60年の期間と比べると、2大都市圏の貢献度は、事業所数、従業者数いずれの面でも低下していることが1つの特徴であろう。

1975～80年は、全般的な経済活動の停滞を反映し、事業所数-1,347、従業者数-36.4万人といずれも減少した。特に大都市圏での従業者数の減少が大きいことに注目すべきであろう。

工業統計表に示された従業者数増加分の絶対水準の地域格差推移は、そのまま人口移動の変化をある程度説明するが、ここではより鮮明にするため、従業者数増加分を各府県の人口規模によって標準化したものをみてみた。表9は、各府県の工業事業所従業員増加数を人口1,000人当りの値に直したものである。

1955～60年では、全国で人口1,000人当たり30人の雇用が増加したことになる。絶対水準でみた場合と同様、その人口規模で標準化した後も大都市圏内府県の雇用増加は大きいことが分かる。1965～70年については、全国人口1,000人当たり18人の増加で、工業分野の雇用機会の増加数は10年前と比べ減少している。しかしながら、この期の大きな特徴として非大都市圏地域でもかなり雇用増加がもたらされていることを指摘できよう。1975～80年は、全国人口1,000人当たり3人の雇用減少となったが、府県別にみると1つの特徴がみられる。それは、2大都市圏のほとんどの府県が雇用減を示したのに対し、東北・北関東の各県あるいは長野、鹿児島など地方県では、数は少ないものの雇用を増加

させている点である。

経済要因の変化として就業構造を最後に取り上げてみよう。図5は、1960～65年および1970～75年の両期間について人口の社会増減率と第2次産業就業者構成比との相関をみたものである。一見して分かるように、この10年間に両指標の相関は大幅に低下している。すなわち、両期間とも人口移動によってもたらされる人口の社会増減率と製造業を中心とする第2次産業就業者構成比との間には1%水準で有意な相関があるが、1960～65年の相関係数0.715に対し1970～75年の相関係数は、0.454へと低下している。

以上でみたような様々な経済要因の変化——所得水準の地域格差縮小、地方での生産活動の活発化など——が、人口移動の主要動機を軽減し、1970年代以降に観察される人口移動総数の減少、地元人口交流の回復および大都市から地方への人口還流といった新しい展開を説明するものと考えられる。

5. おわりに

日本経済が高度成長から低成長へと推移していった中で、国内人口移動も新しい局面を迎えている。本稿では、主として府県人口移動に注目し、全体的動向および府県間移動O-Dパターンの動向を追うことにより、人口移動の新局面が全国的な移動総量の縮小と同時に、大都市地域集中の鎮静化、大都市地域から地方への人口流出の相対的比重の上昇、地元的交流の回復、人口移動の広域化などを内容としていることを明らかにした。こうした人口移動の新しい動きは様々な要因を背景としている。本稿では、諸要因の中から移動母体の中心を成す青年層人口規模、人口再生産力およびその地域格差動向といった人口面、さらに、生活水準を代表する所得水準およびその地域格差動向、生産活動水準および雇用機会の地域格差動向等、経済面での諸要因を選び、これらの諸要因が1970年代以降大きく変化してきていることを確認し、こうした変化が人口移動の新しい展開の背景となっていることを指摘した。

では、地域人口の将来を決定する重要な要素である国内人口移動は、今後どのような動きをするであろうか。移動率の高い青年層(15～29歳あるいは15～34歳)人口の規模が縮小しつつあること、日本人口の再生産力がすでに低水準に達しており、しかも、人口再生産

表9 製造業部門の雇用機会の増分

	人口1,000人当り従業者増分			指数(全国平均=100)		
	1955~60	1965~70	1975~80	1955~60	1965~70	1975~80
1. 北海道	12	6	-5	39	35	160
2. 青森	6	10	0	21	59	-8
3. 岩手	9	14	2	31	80	-56
4. 宮城	12	22	3	42	122	-97
5. 秋田	10	10	3	34	57	-106
6. 山形	12	21	4	42	117	-135
7. 福島	9	28	5	30	159	-142
8. 茨城	24	37	8	81	207	-241
9. 栃木	23	37	4	79	206	-133
10. 群馬	32	27	4	107	155	-137
11. 埼玉	43	43	5	145	244	-147
12. 千葉	16	32	0	56	179	-6
13. 東京	61	-1	-9	208	-6	286
14. 神奈川	70	38	-4	237	215	123
15. 新潟	20	18	-6	68	104	188
16. 富山	32	28	-1	110	156	46
17. 石川	31	18	-3	106	104	77
18. 福井	29	23	0	100	128	8
19. 山梨	12	19	2	42	105	-66
20. 長野	27	31	3	90	177	-86
21. 岐阜	41	24	2	137	137	-65
22. 静岡	39	26	4	133	148	-118
23. 愛知	65	22	-3	220	122	79
24. 三重	21	29	-5	71	164	167
25. 滋賀	20	40	1	69	226	-43
26. 京都	36	19	-6	121	106	195
27. 大阪	74	12	-8	252	69	245
28. 兵庫	41	21	-9	140	118	291
29. 奈良	13	19	1	43	105	-37
30. 和歌山	21	9	-9	71	52	270
31. 鳥取	11	30	-3	37	170	106
32. 島根	9	20	0	30	115	14
33. 岡山	21	25	-7	72	143	227
34. 広島	33	23	-13	112	130	394
35. 山口	12	14	-10	40	80	294
36. 徳島	14	16	-3	48	90	85
37. 香川	15	23	-7	51	132	222
38. 愛媛	12	12	-5	39	66	142
39. 高知	7	8	-5	23	45	143
40. 福岡	17	5	-9	58	30	270
41. 佐賀	10	21	-4	33	119	112
42. 長崎	8	6	-8	28	33	252
43. 熊本	2	9	1	6	49	-34
44. 大分	-2	9	-1	-8	53	20
45. 宮崎	3	8	1	10	46	-22
46. 鹿児島	3	0	2	12	1	-72
47. 沖縄	0	0	-1	0	0	23
全 国	30	18	-3	100	100	100

注：5年間の製造業従業者増加数を，期間初年人口で割ったもの。

資料：通商産業省「工業統計表一産業編」各年版より作成。

戦後における国内人口移動の新局面

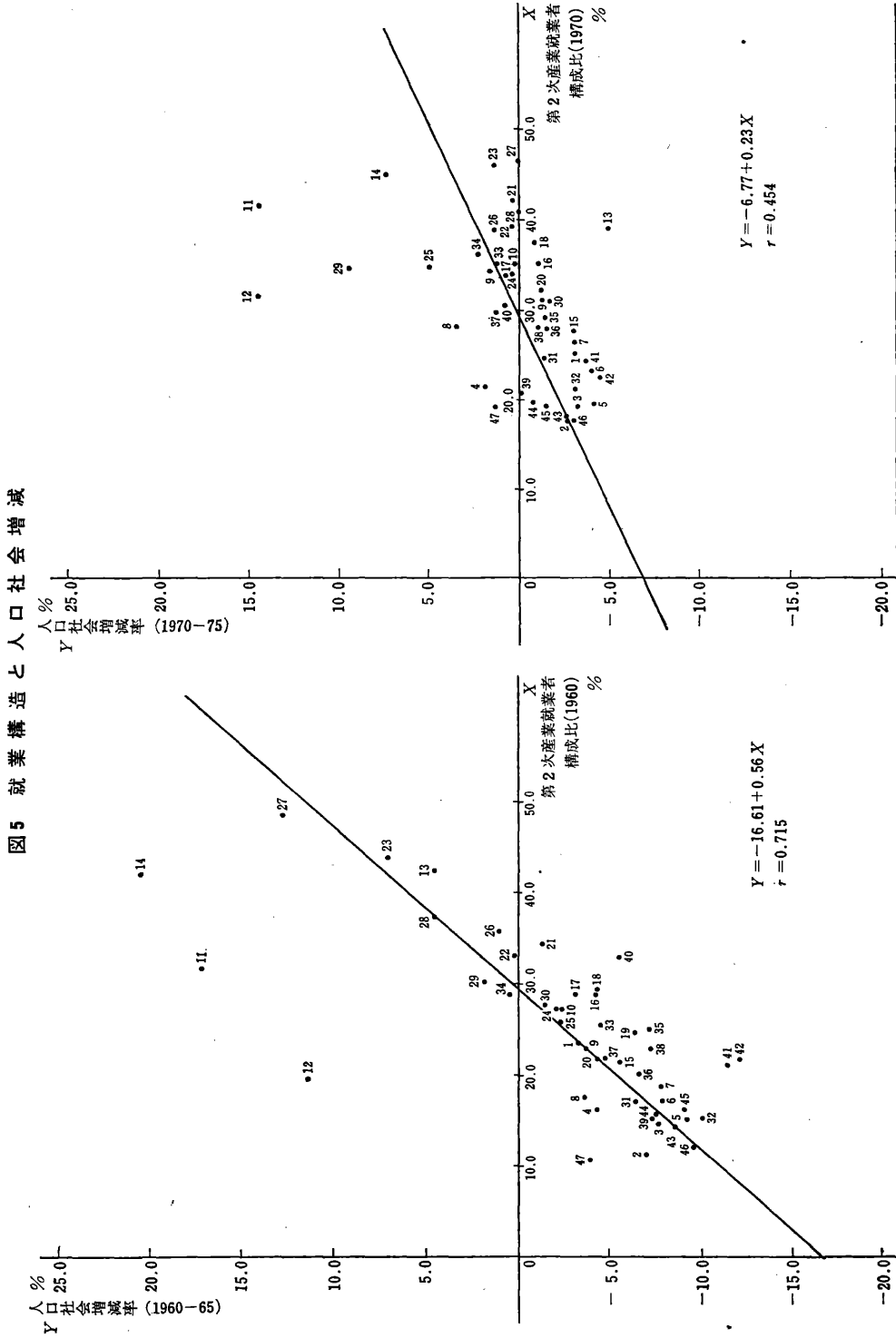


図5 就業構造と人口社会増減

注：図中番号は都道府県を表わす（表9参照）。
 資料：総理府統計局、『わが国の人口』昭和55年国勢調査解説シリーズ No. 1, 昭和57年, および『人口の就業構造』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ No. 4, 昭和58年。

力の地域格差が大幅に縮小し、従来の地方・農村での高い人口再生産力＝都市での低い人口再生産力のパターンが崩れ、地方・農村から都市へという人口移動のブッシュ要因の1つが消滅したこと、等、人口面からみれば、将来、人口移動の量およびパターンが大きく変化することは考えにくい。

経済の高度成長期を経て1人当たり所得水準が大幅に上昇した現在、「食べるため」だけに雇用機会を求めている人口移動は、「より良い生活環境」を求めている人口移動へとその性格を変えてきている。しかしながら、人口移動の主な基本誘因はあくまでも雇用機会である。本稿でみたように、地方での経済活動水準の活発化、雇用機会の相対的増加が、1970年代以降の人口移動の新しい展開を説明する大きな要因であった。そうであ

るならば、今後の経済の動き如何によっては、人口移動に再び大きな変化が現われる可能性は否定できない。ただし、東京や大阪といった大都市圏での工場立地規制、公害規制、あるいは産業構造の変化に伴う地方への工場立地の可能性の高さなどを考慮すれば、1960年代にみられたような大都市地域への集中的人口移動が再び起こることは考えにくい。さらに、人口過密となった大都市地域での生活環境の悪化、およびそれに伴う地方都市の生活環境の見直し気運の高まり、あるいは第三次全国総合開発計画(1977年閣議決定)の基本理念として示された定住圏構想に代表されるような地方圏の定着人口増大を促進させるような政策措置等を考えれば、1970年代以降にみられる人口移動の構造は将来も続くものと考えられよう。

〔資料・参考文献〕

- [1] 石川義孝、「戦後における国内人口移動」、『地理学評論』, 51-6, 1978年。
- [2] 内野澄子、「人口移動の二重構造運動の仮説」、『人口問題研究』, 第139号, 1976年7月。
- [3] ————, 「人口移動と定着——仙台・熊本を中心として——」, 『人口問題研究』, 第164号, 1982年10月。
- [4] 岡崎陽一, 「地域間人口移動の動向」, 『人口問題研究』, 第129号, 1974年1月。
- [5] 経済企画庁調査局(編), 『地域経済要覧』, 各年版。
- [6] ———— 経済研究所国民所得部, 『県民所得統計(昭和30—46年度)』, 至誠堂。
- [7] ————, 『県民所得統計年報』, 昭和56年版。
- [8] 黒田俊夫, 『日本人口の転換構造』, 古今書院, 1976年。
- [9] ————, 「人口移動の新しい展開——日本における人口移動の構造変動——」, 『経済科学研究所紀要』, 第3号, 1978年。
- [10] 国土庁計画・調整局(編), 『定住構想と地域の自立的発展』, 1983年。
- [11] 総理府統計局, 『国勢調査』, 各版。
- [12] ————, 『我が国の人口』, 昭和55年国勢調査解説シリーズNo.1, 1982年。
- [13] ————, 『人口構造』, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.1, 1983年。
- [14] ————, 『日本人口の地域分布とその変化』, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.3, 1983年。
- [15] ————, 『人口の就業状態と産業構成』, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.4, 1983年。
- [16] ————, 『日本の国内人口移動 昭和29年～昭和46年』, 1973年。
- [17] ————, 『住民基本台帳人口移動報告年報』, 各年版。
- [18] 通商産業省大臣官房調査統計局, 『工業統計表—産業編一』, 各年版。
- [19] 濱 英彦, 「地域開発と人口問題—戦後における動向—」, 『人口問題研究』, 第147号, 1978年7月。
- [20] ————, 『日本人口構造の地域分析』, 千倉書房, 1982年。
- [21] 東洋経済, 『地域経済総覧』, 各年版。

(国際開発センター研究員)

戦後における国内人口移動の新局面

付表1 1956年(1) 転出者の移動後の住所地割合上位5位

	転出者総数	1位	2位	3位	4位	5位	
1	北海道	45,946	東京(35.7)35.7	青森(6.8)42.4	神奈川(6.3)48.7	宮城(4.8)53.6	秋田(4.2)57.7
2	青森	19,470	東京(29.6)29.6	北海道(23.8)53.4	岩手(9.3)62.7	神奈川(6.2)68.8	宮城(5.7)74.5
3	岩手	22,624	東京(33.7)33.7	宮城(15.9)49.6	青森(8.8)58.3	北海道(8.6)66.9	神奈川(6.3)73.2
4	宮城	36,371	東京(38.2)38.2	神奈川(9.9)48.1	岩手(8.0)56.1	福島(7.2)63.3	北海道(7.2)70.5
5	秋田	27,110	東京(37.1)37.1	北海道(14.1)51.2	神奈川(8.0)59.2	青森(4.3)63.6	宮城(4.3)67.9
6	山形	30,632	東京(46.1)46.1	神奈川(11.2)57.2	北海道(6.3)63.5	宮城(5.8)69.3	愛知(3.5)72.7
7	福島	52,766	東京(50.9)50.9	神奈川(10.1)61.0	宮城(6.0)67.0	茨城(6.0)73.0	埼玉(4.1)77.1
8	茨城	45,401	東京(61.6)61.6	神奈川(8.2)69.8	千葉(6.7)76.5	福島(4.1)80.6	埼玉(4.1)84.7
9	栃木	40,064	東京(60.1)60.1	神奈川(8.5)68.6	群馬(6.3)74.9	埼玉(5.5)80.4	茨城(4.7)85.1
10	群馬	37,571	東京(54.1)54.1	埼玉(9.7)63.8	神奈川(9.7)73.5	栃木(6.7)80.2	新潟(2.9)83.0
11	埼玉	55,693	東京(67.2)67.2	神奈川(6.3)73.5	群馬(4.0)77.4	千葉(3.5)80.9	茨城(1.9)82.9
12	千葉	61,896	東京(68.3)68.3	神奈川(8.2)76.5	埼玉(3.1)79.6	茨城(2.9)82.5	静岡(1.4)83.9
13	東京	282,794	神奈川(19.0)19.0	千葉(10.9)29.8	埼玉(10.2)40.0	新潟(4.5)44.5	茨城(4.2)48.7
14	神奈川	91,759	東京(53.7)53.7	静岡(5.6)59.3	千葉(3.6)62.9	埼玉(2.6)65.4	新潟(2.2)67.7
15	新潟	58,154	東京(49.8)49.8	愛知(8.2)58.0	神奈川(8.1)66.0	埼玉(3.1)69.2	北海道(2.6)71.8
16	富山	18,787	東京(30.2)30.2	石川(14.1)44.3	大阪(10.1)54.4	愛知(4.4)58.8	神奈川(4.4)63.2
17	石川	18,127	東京(25.6)25.6	大阪(17.1)42.7	富山(9.8)52.4	京都(7.6)60.0	愛知(5.1)65.1
18	福井	15,036	大阪(21.7)21.7	東京(19.0)40.6	京都(13.1)53.7	石川(8.4)62.1	愛知(7.7)69.8
19	山梨	22,814	東京(58.5)58.5	神奈川(13.5)72.0	静岡(8.3)80.3	長野(3.4)83.7	愛知(2.7)86.4
20	長野	50,394	東京(45.5)45.5	愛知(18.7)64.2	神奈川(6.6)70.8	静岡(3.9)74.7	岐阜(3.4)78.2
21	岐阜	36,234	愛知(54.0)54.0	東京(10.4)64.4	大阪(6.0)70.4	三重(3.2)73.6	長野(2.8)76.4
22	静岡	55,800	東京(34.6)34.6	神奈川(14.4)49.0	愛知(13.5)62.5	長野(3.8)66.3	大阪(2.4)68.8
23	愛知	62,890	東京(16.9)16.9	岐阜(15.6)32.5	三重(9.2)41.7	静岡(8.6)50.2	長野(6.9)57.1
24	三重	33,254	愛知(34.6)34.6	大阪(18.7)53.3	東京(10.5)63.7	兵庫(4.8)68.5	京都(3.6)72.1
25	滋賀	22,608	京都(27.7)27.7	大阪(25.3)53.0	愛知(9.1)62.1	東京(8.7)70.8	兵庫(6.1)76.9
26	京都	47,958	大阪(27.8)27.8	兵庫(13.7)41.5	東京(9.8)51.2	滋賀(8.0)59.2	愛知(3.7)62.8
27	大阪	118,882	兵庫(25.6)25.6	東京(9.6)35.2	京都(6.2)41.4	和歌山(5.0)46.3	奈良(4.7)51.0
28	兵庫	88,912	大阪(41.5)41.5	東京(10.4)51.9	京都(6.9)58.8	岡山(3.5)62.3	鹿児島(3.2)65.5
29	奈良	21,813	大阪(52.3)52.3	兵庫(8.1)60.5	京都(6.0)66.4	東京(4.6)71.0	和歌山(3.7)74.8
30	和歌山	21,831	大阪(49.8)49.8	兵庫(10.3)60.0	東京(8.7)68.7	三重(4.4)73.1	京都(3.7)76.8
31	鳥取	15,498	大阪(25.6)25.6	兵庫(15.2)40.8	東京(11.4)52.2	島根(11.0)63.2	京都(7.3)70.5
32	島根	22,817	大阪(22.0)22.0	兵庫(10.5)32.5	東京(10.0)42.4	山口(9.0)51.4	島根(8.9)60.3
33	岡山	34,995	大阪(23.3)23.3	兵庫(17.0)40.3	東京(10.3)50.6	山口(10.3)60.9	香川(5.1)66.0
34	広島	44,528	大阪(19.1)19.1	東京(14.0)33.1	山口(13.0)46.0	兵庫(10.3)56.3	岡山(8.3)64.6
35	山口	37,052	福岡(17.3)17.3	広島(15.8)33.2	東京(13.0)46.2	大阪(10.9)57.0	島根(4.9)61.9
36	徳島	20,581	大阪(36.8)36.8	兵庫(15.1)51.8	東京(7.9)59.7	香川(6.4)66.1	岡山(4.6)70.6
37	香川	22,342	大阪(28.5)28.5	岡山(11.3)39.9	兵庫(11.3)51.2	東京(10.6)61.7	愛媛(8.4)70.1
38	愛媛	32,304	大阪(25.0)25.0	東京(12.8)37.8	兵庫(11.3)49.0	広島(6.7)55.8	香川(5.2)60.9
39	高知	17,554	大阪(31.1)31.1	東京(11.8)43.0	兵庫(11.3)54.3	愛媛(9.3)63.6	香川(4.1)67.6
40	福岡	85,797	東京(13.5)13.5	熊本(11.8)25.3	長崎(11.5)36.8	佐賀(8.0)44.9	大分(7.7)52.6
41	佐賀	32,092	福岡(36.0)36.0	長崎(24.4)60.4	東京(9.4)69.7	大阪(5.8)75.5	熊本(4.2)79.7
42	長崎	45,883	福岡(24.8)24.8	佐賀(14.8)39.6	東京(10.2)49.7	大阪(7.9)57.6	愛知(6.3)63.8
43	熊本	42,117	福岡(32.5)32.5	東京(10.2)42.7	大阪(8.6)51.3	長崎(7.8)59.1	鹿児島(6.7)65.8
44	鹿児島	31,496	福岡(32.1)32.1	東京(10.6)42.7	大阪(9.1)51.8	長崎(7.9)59.7	熊本(5.2)64.9
45	宮崎	29,091	福岡(14.2)14.2	鹿児島(13.4)27.5	愛知(13.4)40.9	大阪(11.6)52.5	東京(9.1)61.6
46	鹿児島	64,043	大阪(19.5)19.5	愛知(13.2)32.7	東京(11.3)44.0	福岡(11.2)55.2	兵庫(11.2)66.4
47	沖縄	-	-	-	-	-	-
	計	2,121,781					

付表1(続)(2) 転入者の移動前住所地割合上位5位

	転入者総数	1位	2位	3位	4位	5位
1 北海道	43,581	東京(20.3)20.3	青森(10.6)39.9	秋田(8.8)39.7	宮城(6.0)45.7	岩手(4.5)50.2
2 青森	14,047	北海道(22.1)22.1	東京(17.2)39.4	岩手(14.1)53.5	宮城(9.7)63.2	秋田(8.4)71.6
3 岩手	13,833	東京(21.3)21.3	宮城(21.1)42.4	青森(13.1)55.4	北海道(9.3)64.8	秋田(6.9)71.7
4 宮城	25,976	東京(21.2)21.2	岩手(13.8)35.0	福島(12.3)47.3	北海道(8.5)55.8	山形(6.8)62.5
5 秋田	12,402	東京(24.9)24.9	北海道(15.4)40.3	山形(7.5)47.8	青森(7.2)55.0	神奈川(6.4)61.4
6 山形	16,078	東京(33.3)33.3	宮城(8.8)42.1	神奈川(7.8)49.9	秋田(7.0)56.9	北海道(6.8)63.7
7 福島	26,828	東京(35.2)35.2	宮城(9.8)45.0	茨城(6.9)51.9	神奈川(6.7)58.6	北海道(5.4)64.0
8 茨城	27,862	東京(42.6)42.6	福島(11.4)54.0	栃木(6.8)60.8	千葉(6.5)67.3	神奈川(6.3)73.5
9 栃木	21,041	東京(45.6)45.6	群馬(11.9)57.4	茨城(8.2)65.7	神奈川(7.0)72.6	福島(4.7)77.3
10 群馬	20,695	東京(37.4)37.4	栃木(12.1)49.6	埼玉(10.7)60.2	神奈川(6.4)66.6	新潟(6.2)72.8
11 埼玉	56,284	東京(51.4)51.4	群馬(6.5)57.9	神奈川(4.2)62.1	栃木(3.9)66.0	福島(3.9)69.9
12 千葉	55,981	東京(54.8)54.8	神奈川(5.9)60.7	茨城(5.4)66.2	福島(2.1)68.3	新潟(2.1)70.3
13 東京	507,835	神奈川(9.7)9.7	千葉(8.3)18.0	埼玉(7.4)25.4	新潟(5.7)31.1	茨城(5.5)36.6
14 神奈川	135,609	東京(39.5)39.5	静岡(5.9)45.5	福島(3.9)49.4	千葉(3.8)53.1	新潟(3.5)56.6
15 新潟	30,960	東京(40.9)40.9	神奈川(6.6)47.5	愛知(6.0)53.5	北海道(4.2)57.7	静岡(4.0)61.6
16 富山	11,409	東京(20.1)20.1	石川(15.5)35.6	新潟(9.2)44.8	大阪(6.8)51.6	岐阜(5.7)57.3
17 石川	13,487	富山(19.6)19.6	東京(14.2)33.9	大阪(10.0)43.8	福井(9.3)53.2	京都(6.1)59.3
18 福井	9,308	大阪(15.6)15.6	京都(12.7)28.3	東京(11.6)39.9	石川(9.8)49.8	愛知(6.2)55.9
19 山梨	11,115	東京(46.8)46.8	神奈川(11.8)58.6	静岡(10.0)68.5	長野(6.1)74.7	愛知(2.9)77.6
20 長野	26,809	東京(31.5)31.5	愛知(16.1)47.7	静岡(7.8)55.5	新潟(5.6)61.1	神奈川(5.5)66.6
21 岐阜	25,051	愛知(39.2)39.2	長野(6.9)46.1	東京(6.3)52.4	三重(4.0)56.4	神奈川(1.3)57.6
22 静岡	45,479	東京(24.2)24.2	愛知(12.0)36.2	神奈川(11.3)47.5	長野(4.3)51.8	山梨(4.2)56.0
23 愛知	113,426	岐阜(17.2)17.2	三重(10.1)27.3	長野(8.3)35.7	東京(6.9)42.6	静岡(6.7)49.3
24 三重	21,770	愛知(26.4)26.4	大阪(12.9)39.4	東京(7.8)47.1	岐阜(5.4)52.5	兵庫(4.5)57.0
25 滋賀	14,633	京都(26.1)26.1	大阪(17.0)43.1	愛知(6.2)49.3	東京(6.0)55.3	兵庫(5.3)60.6
26 京都	49,556	大阪(14.8)14.8	滋賀(12.6)27.5	兵庫(12.4)39.9	東京(5.4)45.3	福井(4.0)49.3
27 大阪	209,287	兵庫(17.7)17.7	京都(6.4)24.0	鹿児島(6.0)30.0	奈良(5.5)35.4	和歌山(5.2)40.6
28 兵庫	107,428	大阪(28.4)28.4	鹿児島(6.7)35.0	東京(6.3)41.3	京都(6.1)47.4	岡山(5.5)53.0
29 奈良	13,892	大阪(39.8)39.8	京都(8.5)48.3	兵庫(7.8)56.1	和歌山(4.8)60.9	東京(3.2)64.1
30 和歌山	14,604	大阪(40.3)40.3	兵庫(9.9)50.2	三重(7.9)58.0	東京(6.2)64.2	奈良(5.6)69.8
31 鳥取	8,991	島根(19.3)19.3	大阪(16.9)36.2	兵庫(13.6)49.8	岡山(9.3)59.1	京都(6.7)65.8
32 島根	12,552	山口(14.3)14.3	鳥取(13.5)27.9	大阪(13.5)41.4	広島(10.4)51.8	兵庫(7.8)59.6
33 岡山	25,695	広島(14.4)14.4	大阪(12.3)26.7	兵庫(12.1)38.7	香川(9.8)48.6	愛媛(6.3)54.9
34 広島	38,345	山口(15.3)15.3	大阪(10.5)25.8	岡山(9.4)35.3	東京(8.3)43.6	兵庫(7.1)50.7
35 山口	33,015	福岡(18.5)18.5	広島(17.5)36.0	東京(7.0)43.0	島根(6.2)49.2	大阪(5.6)54.7
36 徳島	9,271	大阪(25.7)25.7	兵庫(13.9)39.6	香川(10.0)49.6	高知(7.3)56.9	東京(6.6)63.5
37 香川	14,850	大阪(20.1)20.1	岡山(12.0)32.0	愛媛(11.2)43.3	兵庫(10.0)53.3	徳島(8.9)62.1
38 愛媛	20,219	大阪(16.8)16.8	広島(9.3)26.1	兵庫(9.3)35.4	香川(9.3)44.7	東京(8.4)53.1
39 高知	12,702	大阪(18.1)18.1	愛媛(10.6)28.6	兵庫(8.3)37.0	島根(7.1)44.1	香川(6.3)50.4
40 福岡	90,890	熊本(15.1)15.1	佐賀(12.7)27.8	長崎(12.5)40.3	大分(11.1)51.4	鹿児島(7.9)59.3
41 佐賀	19,874	福岡(34.7)34.7	長崎(34.1)68.8	熊本(4.8)73.6	東京(4.8)78.4	鹿児島(3.4)81.8
42 長崎	35,423	福岡(27.9)27.9	佐賀(22.1)50.0	熊本(9.3)59.3	東京(6.0)65.3	鹿児島(5.8)71.1
43 熊本	29,200	福岡(34.7)34.7	鹿児島(11.2)45.9	崎(9.7)55.6	東京(6.3)61.9	宮崎(6.2)68.1
44 大分	19,667	福岡(33.8)33.8	熊本(9.4)43.2	崎(9.2)52.4	東京(6.6)59.0	愛媛(4.2)63.2
45 宮崎	20,600	鹿児島(22.2)22.2	福岡(16.9)39.1	大分(12.2)51.2	熊本(9.1)60.3	大阪(6.4)66.7
46 鹿児島	34,521	福岡(14.8)14.8	大阪(14.7)29.4	宮崎(11.3)40.7	熊本(8.2)48.9	兵庫(8.1)57.0
47 沖縄	—	—	—	—	—	—
計	2,121,781					

戦後における国内人口移動の新局面

付表2 1971年 (1) 転出者の移動後住所地割合上位5位

	転出者総数	1位	2位	3位	4位	5位
1 北海道	137,797	東京(25.9)25.9	神奈川(14.3)40.2	千葉(8.4)48.6	埼玉(7.0)55.5	愛知(6.8)62.3
2 青森	54,711	東京(26.2)26.2	神奈川(14.2)40.4	北海道(9.2)49.5	岩手(6.7)56.2	宮城(6.0)62.2
3 岩手	50,386	東京(27.8)27.8	神奈川(12.8)40.7	宮城(12.7)53.4	青森(8.2)61.5	埼玉(7.5)69.0
4 宮城	62,179	東京(26.1)26.1	神奈川(13.1)39.2	福島(8.5)47.7	岩手(7.1)54.8	埼玉(6.8)61.5
5 秋田	43,853	東京(32.1)32.1	神奈川(14.9)47.0	埼玉(7.2)54.2	宮城(6.5)60.7	千葉(5.7)66.4
6 山形	38,989	東京(31.9)31.9	神奈川(15.4)47.3	宮城(10.4)57.7	埼玉(7.6)65.3	千葉(5.3)70.6
7 福島	69,953	東京(32.4)32.4	神奈川(14.4)46.9	埼玉(9.7)56.6	宮城(8.4)65.0	千葉(8.3)73.2
8 茨城	65,152	東京(34.3)34.3	千葉(16.7)51.0	神奈川(10.7)61.7	埼玉(9.9)71.6	栃木(5.4)77.0
9 栃木	45,277	東京(33.3)33.3	埼玉(12.3)45.6	神奈川(10.5)56.1	茨城(7.4)63.4	群馬(7.4)70.8
10 群馬	41,419	東京(32.0)32.0	埼玉(18.6)50.6	神奈川(10.5)61.1	栃木(7.0)68.1	千葉(5.2)73.3
11 埼玉	175,940	東京(41.7)41.7	神奈川(9.4)51.1	千葉(8.7)59.8	群馬(3.6)63.4	茨城(3.4)66.8
12 千葉	154,144	東京(38.5)38.5	神奈川(10.7)49.3	埼玉(9.4)58.6	茨城(6.0)64.6	北海道(2.9)67.5
13 東京都	765,080	埼玉(21.2)21.2	神奈川(20.7)41.8	千葉(14.6)56.5	茨城(3.3)59.8	北海道(2.8)62.5
14 神奈川	280,118	東京(33.7)33.7	千葉(7.1)40.8	埼玉(6.8)47.6	静岡(4.8)52.5	北海道(3.5)56.0
15 新潟	65,736	東京(35.9)35.9	神奈川(13.2)49.1	埼玉(9.4)58.6	千葉(5.8)64.3	愛知(4.8)69.1
16 富山	26,616	東京(19.8)19.8	石川(12.6)32.4	愛知(9.3)41.7	大阪(8.6)50.4	神奈川(7.3)57.6
17 石川	29,188	東京(16.5)16.5	大阪(12.5)29.0	富山(10.5)39.5	愛知(9.3)48.8	福井(6.1)54.9
18 福井	21,170	大阪(17.4)17.4	京都(11.1)28.5	東京都(11.0)39.5	愛知(10.3)49.8	石川(8.9)58.7
19 山梨	23,874	東京(42.5)42.5	神奈川(16.8)59.3	静岡(8.2)67.5	埼玉(6.1)73.6	長野(4.6)78.3
20 長野	47,034	東京(35.4)35.4	愛知(10.8)46.2	神奈川(10.8)57.0	埼玉(7.1)64.1	千葉(4.6)68.7
21 岐阜	54,194	愛知(42.0)42.0	東京(8.0)50.0	大阪(5.8)55.8	三重(3.7)59.5	神奈川(3.0)62.5
22 静岡	89,801	東京(23.1)23.1	神奈川(15.5)38.6	愛知(13.1)51.7	埼玉(4.5)56.1	千葉(3.9)60.1
23 愛知	178,472	岐阜(11.1)11.1	東京(10.8)21.9	大阪(7.7)29.6	三重(7.4)37.0	静岡(6.5)43.5
24 三重	48,692	愛知(30.8)30.8	大阪(13.3)44.1	東京(8.6)52.6	兵庫(4.4)57.0	神奈川(3.9)60.9
25 滋賀	32,425	京都(21.5)21.5	大阪(18.1)39.6	兵庫(7.4)47.0	愛知(7.0)54.1	東京(5.3)59.4
26 京都	87,538	大阪(24.0)24.0	滋賀(10.8)34.8	兵庫(9.3)44.0	東京(7.4)51.5	愛知(4.5)56.0
27 大阪	341,720	兵庫(18.1)18.1	奈良(9.2)27.4	東京(7.3)34.7	京都(5.3)40.0	愛知(4.2)44.2
28 兵庫	192,148	大阪(34.7)34.7	東京(8.0)42.7	岡山(5.6)48.4	京都(4.2)52.5	神奈川(4.0)56.6
29 奈良	39,734	大阪(39.3)39.3	兵庫(7.1)46.4	京都(5.5)51.9	東京(5.5)57.4	愛知(5.3)62.7
30 和歌山	33,307	大阪(41.2)41.2	兵庫(9.1)50.3	東京(6.0)56.2	奈良(4.8)61.0	三重(4.4)65.3
31 鳥取	21,851	大阪(21.5)21.5	兵庫(12.3)33.9	島根(9.2)43.1	東京(8.9)52.0	京都(7.3)59.3
32 島根	32,640	大阪(21.8)21.8	広島(16.3)38.2	兵庫(8.9)47.0	東京(8.6)55.6	鳥取(7.6)63.1
33 岡山	59,714	大阪(17.4)17.4	広島(15.3)32.7	兵庫(15.1)47.8	東京(7.5)55.2	香川(4.3)59.6
34 広島	85,434	大阪(12.5)12.5	山口(12.0)24.5	東京(10.7)35.2	岡山(10.3)45.6	兵庫(7.4)53.0
35 山口	65,132	広島(20.2)20.2	福岡(13.0)33.1	大阪(11.2)44.4	東京(9.1)53.5	兵庫(5.4)58.8
36 徳島	28,534	大阪(31.6)31.6	兵庫(11.9)43.5	香川(8.8)52.3	東京(7.8)60.1	愛媛(4.7)64.8
37 香川	34,650	大阪(21.1)21.1	兵庫(11.3)32.4	愛媛(9.8)42.2	東京(9.1)51.3	岡山(7.2)58.5
38 愛媛	51,266	大阪(23.6)23.6	東京(10.2)33.8	兵庫(9.2)43.0	広島(8.6)51.6	香川(7.9)59.4
39 高知	28,825	大阪(26.7)26.7	東京(10.8)37.4	兵庫(8.7)46.2	愛媛(8.6)54.8	香川(6.4)61.2
40 福岡	162,829	東京(11.2)11.2	大阪(10.8)21.9	大分(7.8)29.7	熊本(7.0)36.7	長崎(7.0)43.8
41 佐賀	40,164	福岡(28.7)28.7	長崎(11.8)40.4	大阪(11.4)51.8	東京(8.9)60.7	愛知(6.8)67.4
42 長崎	77,461	福岡(21.2)21.2	大阪(13.5)34.7	愛知(11.7)46.4	東京(9.6)56.0	神奈川(5.8)61.8
43 熊本	77,908	福岡(16.7)16.7	大阪(14.9)31.6	東京(10.2)41.9	愛知(10.1)52.0	神奈川(5.9)57.9
44 大分	50,758	福岡(23.0)23.0	大阪(13.0)36.0	東京(9.8)45.8	愛知(7.0)52.8	兵庫(5.8)58.6
45 宮崎	52,943	大阪(17.4)17.4	愛知(10.8)28.2	東京(10.4)38.6	鹿児島(10.4)49.0	福岡(8.3)57.3
46 鹿児島	89,849	大阪(21.9)21.9	東京(13.0)34.9	愛知(10.6)45.4	兵庫(9.4)54.8	神奈川(7.2)62.0
47 沖縄	—	—	—	—	—	—
計	4,256,605					

付表2(続) (2) 転入者の移動前住所地割合上位5位

	転入者総数	1位	2位	3位	4位	5位
1 北海道	82,407	東京(25.8)25.8	神奈川(12.0)37.8	青森(6.1)43.9	愛知(5.9)49.8	千葉(5.4)55.2
2 青森	39,440	東京(22.4)22.4	北海道(12.4)34.7	神奈川(12.0)46.7	岩手(10.5)57.2	宮城(6.9)64.0
3 岩手	32,338	東京(24.6)24.6	宮城(13.6)38.2	青森(11.3)49.4	神奈川(10.2)59.7	埼玉(5.7)60.2
4 宮城	61,460	東京(20.9)20.9	岩手(10.4)31.3	神奈川(9.6)40.9	福島(9.5)50.4	山形(6.6)57.0
5 秋田	27,808	東京(27.4)27.4	神奈川(11.5)38.9	宮城(7.0)45.9	青森(6.9)52.8	山形(6.1)58.9
6 山形	23,790	東京(29.1)29.1	宮城(11.9)41.0	神奈川(11.8)52.8	秋田(6.5)59.4	埼玉(5.4)64.8
7 福島	49,139	東京(30.8)30.8	神奈川(13.0)43.9	宮城(10.7)54.6	埼玉(7.7)62.3	茨城(5.8)68.1
8 茨城	75,586	東京(33.3)33.3	千葉(12.3)45.5	神奈川(10.4)56.0	埼玉(7.9)63.9	福島(6.0)70.0
9 栃木	50,939	東京(31.9)31.9	神奈川(14.5)46.5	埼玉(9.9)56.4	茨城(7.0)63.4	群馬(5.7)69.1
10 群馬	40,076	東京(30.7)30.7	埼玉(15.8)46.5	神奈川(10.2)56.7	栃木(8.3)65.0	新潟(4.7)69.7
11 埼玉	298,214	東京(54.3)54.3	神奈川(6.4)60.7	千葉(4.8)65.5	北海道(3.2)68.8	群馬(2.6)71.3
12 千葉	246,709	東京(45.4)45.4	神奈川(8.1)53.5	埼玉(6.2)59.7	北海道(4.7)64.4	茨城(4.4)68.8
13 東京	668,594	神奈川(14.1)14.1	埼玉(11.0)25.1	千葉(8.9)34.0	北海道(5.3)39.3	大阪(3.8)43.1
14 神奈川	394,180	東京(40.1)40.1	北海道(5.0)45.1	千葉(4.2)49.3	埼玉(4.2)53.5	静岡(3.5)57.0
15 新潟	41,833	東京(33.5)33.5	神奈川(11.6)45.0	埼玉(7.0)52.0	長野(4.8)56.8	愛知(4.6)61.4
16 富山	22,795	東京(18.2)18.2	石川(13.5)31.7	愛知(9.2)40.9	大阪(7.5)48.4	新潟(6.3)54.8
17 石川	26,633	東京(14.3)14.3	富山(12.6)26.9	大阪(11.6)38.5	愛知(8.6)47.1	福井(7.1)54.1
18 福井	17,490	大阪(16.5)16.5	東京(10.7)27.2	大京(10.7)37.9	石川(10.1)48.0	愛知(9.2)57.2
19 山梨	19,773	東京(39.6)39.6	神奈川(15.7)55.3	静岡(8.1)63.5	長野(5.4)68.9	埼玉(5.0)73.8
20 長野	39,570	東京(32.0)32.0	愛知(9.9)41.8	神奈川(9.8)51.7	新潟(6.5)58.1	埼玉(5.6)63.7
21 岐阜	51,945	愛知(38.3)38.3	東京(6.0)44.2	大阪(5.3)49.6	北海道(3.3)52.9	三重(3.1)56.0
22 静岡	96,705	東京(19.9)19.9	神奈川(14.0)34.0	愛知(12.0)45.9	北海道(5.6)51.5	埼玉(4.4)55.8
23 愛知	210,879	岐阜(10.8)10.8	東京(8.0)18.8	三重(7.1)25.9	大阪(6.7)32.6	静岡(5.6)38.2
24 三重	46,600	愛知(28.4)28.4	大阪(13.4)41.7	東京(6.7)48.4	岐阜(4.3)52.7	兵庫(4.2)57.0
25 滋賀	38,375	京都(24.7)24.7	大阪(20.5)45.2	兵庫(8.0)53.2	愛知(4.9)58.1	東京(4.2)62.4
26 京都	86,592	大阪(21.0)21.0	兵庫(9.3)30.3	滋賀(8.1)38.4	東京(5.7)44.0	愛知(4.3)48.4
27 大阪	368,072	兵庫(18.1)18.1	東京(5.7)23.9	京都(5.7)29.6	鹿児島(5.3)34.9	福岡(4.8)39.7
28 兵庫	194,161	大阪(31.9)31.9	東京(6.5)38.4	岡山(4.6)43.1	鹿児島(4.4)47.4	京都(4.2)51.6
29 奈良	58,860	大阪(53.7)53.7	兵庫(7.8)61.4	京都(4.2)65.6	愛知(3.4)69.0	東京(2.7)71.7
30 和歌山	28,962	大阪(38.3)38.3	兵庫(9.2)47.5	東京(5.8)53.3	三重(5.2)58.5	奈良(4.8)63.4
31 鳥取	18,193	大阪(20.4)20.4	島根(13.6)33.9	兵庫(11.8)45.8	東京(7.9)53.6	岡山(6.8)60.4
32 島根	23,325	大阪(21.5)21.5	広島(13.3)34.8	鳥取(8.6)43.5	兵庫(8.6)52.0	山口(7.7)59.7
33 岡山	65,834	兵庫(16.4)16.4	大阪(15.0)31.4	広島(13.4)44.8	東京(5.8)50.5	福岡(4.7)55.2
34 広島	98,561	山口(13.3)13.3	大阪(11.3)24.6	岡山(9.3)33.8	福岡(7.7)41.5	東京(7.7)49.2
35 山口	54,437	広島(18.9)18.9	福岡(14.9)33.8	大阪(10.5)44.4	東京(8.4)52.8	兵庫(5.1)57.9
36 徳島	21,997	大阪(30.5)30.5	兵庫(11.4)41.9	香川(9.2)51.1	東京(7.5)58.7	愛媛(5.2)63.8
37 香川	35,036	大阪(19.8)19.8	愛媛(11.5)31.3	兵庫(10.3)41.6	東京(8.2)49.7	岡山(7.3)57.1
38 愛媛	42,127	大阪(22.2)22.2	広島(9.4)31.5	東京(8.9)40.4	兵庫(8.6)49.0	香川(8.0)57.1
39 高知	23,573	大阪(27.5)27.5	愛媛(9.9)37.4	東京(8.8)46.2	兵庫(8.3)54.5	香川(6.0)60.5
40 福岡	147,175	長崎(11.2)11.2	東京(9.2)20.3	大阪(9.2)29.5	熊本(8.8)38.3	大分(7.9)46.3
41 佐賀	27,022	福岡(32.3)32.3	長崎(14.4)46.6	大阪(9.3)55.9	東京(7.6)63.5	愛知(6.1)69.5
42 長崎	54,394	福岡(21.0)21.0	大阪(11.0)32.1	愛知(10.1)42.1	佐賀(8.7)50.8	東京(8.4)59.2
43 熊本	53,781	福岡(21.3)21.3	大阪(11.8)33.1	東京(8.6)41.7	愛知(7.8)49.5	鹿児島(5.8)55.3
44 大分	47,771	福岡(26.5)26.5	大阪(10.0)36.5	東京(7.3)43.8	兵庫(7.3)51.1	愛知(7.1)58.2
45 宮崎	40,459	大阪(15.5)15.5	鹿児島(13.4)28.9	福岡(9.5)38.3	東京(9.0)47.4	愛知(9.0)56.3
46 鹿児島	62,995	大阪(20.0)20.0	東京(11.3)31.3	愛知(9.4)40.7	宮崎(8.7)49.4	福岡(8.6)58.0
47 沖縄	-	-	-	-	-	-
計	4,256,605					

戦後における国内人口移動の新局面

付表3 1982年 (1) 転出者の移動後の住所地割合上位5位

	転出者総数	1位	2位	3位	4位	5位
1 北海道	82,804	東京(23.5)23.5	神奈川(13.1)36.6	千葉(8.1)44.7	埼玉(7.2)51.9	青森(5.8)57.7
2 青森	44,134	東京(22.3)22.3	神奈川(12.6)34.9	北海道(11.2)46.1	宮城(9.9)56.0	岩手(9.2)65.2
3 岩手	37,470	東京(22.1)22.1	宮城(19.5)41.6	神奈川(10.9)52.5	青森(9.8)62.3	埼玉(7.3)69.6
4 宮城	57,201	東京(18.0)18.0	福島(10.1)28.1	岩手(10.0)38.1	神奈川(9.5)47.6	埼玉(6.3)53.9
5 秋田	29,325	東京(24.9)24.9	神奈川(12.8)37.7	宮城(11.2)48.9	埼玉(7.0)55.9	青森(6.3)62.2
6 山形	26,461	東京(23.8)23.8	宮城(16.3)40.1	神奈川(11.8)51.9	埼玉(6.9)58.8	千葉(5.6)64.4
7 福島	47,659	東京(27.0)27.0	宮城(14.1)41.1	神奈川(11.9)53.0	埼玉(8.7)61.7	千葉(6.6)68.3
8 茨城	56,605	東京(27.5)27.5	千葉(16.2)43.7	神奈川(10.2)53.9	埼玉(9.8)63.7	木(5.6)69.3
9 栃木	38,204	東京(26.5)26.5	埼玉(12.9)39.4	神奈川(9.7)49.1	茨城(9.4)58.5	群馬(7.9)66.4
10 群馬	34,009	東京(27.9)27.9	埼玉(18.2)46.1	神奈川(10.2)56.3	栃木(7.7)64.0	千葉(6.0)70.0
11 埼玉	165,266	東京(36.3)36.3	千葉(9.9)46.2	神奈川(8.1)54.3	茨城(5.0)59.3	群馬(3.8)63.1
12 千葉	165,072	東京(32.2)32.2	神奈川(10.4)42.6	埼玉(8.7)51.3	茨城(7.9)59.2	大阪(3.4)62.6
13 東京	531,037	神奈川(18.2)18.2	埼玉(18.0)36.2	千葉(15.6)51.8	茨城(4.0)55.8	静岡(3.0)58.8
14 神奈川	239,632	東京(30.4)30.4	千葉(9.5)39.9	埼玉(6.5)46.4	静岡(5.2)51.6	茨城(3.6)55.2
15 新潟	46,401	東京(30.0)30.0	神奈川(12.4)42.4	埼玉(9.6)52.0	千葉(6.8)58.8	長野(4.5)63.3
16 富山	20,566	東京(17.7)17.7	石川(15.9)33.6	愛知(8.0)41.6	大阪(6.4)48.0	神奈川(6.3)54.3
17 石川	24,336	東京(13.9)13.9	富山(11.7)25.6	大阪(9.4)35.0	愛知(9.2)44.2	福井(7.0)51.2
28 福井	15,760	大阪(14.6)14.6	石川(11.5)26.1	東京(10.8)36.9	京都(10.1)47.0	愛知(9.6)56.6
19 山梨	18,943	東京(37.5)37.5	神奈川(15.3)52.8	静岡(7.5)60.3	埼玉(7.1)67.4	千葉(5.2)72.6
20 長野	40,001	東京(31.6)31.6	神奈川(10.9)42.5	愛知(8.8)51.3	埼玉(7.7)59.0	千葉(5.5)64.5
21 岐阜	40,884	愛知(40.0)40.0	東京(8.5)48.5	大阪(4.8)53.3	神奈川(4.1)57.4	三重(3.7)61.1
22 静岡	76,473	東京(23.8)23.8	神奈川(16.2)40.0	愛知(12.7)52.7	埼玉(5.0)57.7	千葉(5.0)62.7
23 愛知	140,637	岐阜(14.8)14.8	東京(10.7)25.5	三重(9.2)34.7	静岡(7.2)41.9	大阪(6.1)48.0
24 滋賀	38,684	愛知(27.9)27.9	大阪(12.1)40.0	東京(8.6)48.6	神奈川(4.6)53.2	兵庫(4.1)57.3
25 三重	26,530	都(23.3)23.3	大阪(16.6)39.9	兵庫(8.0)47.9	愛知(5.5)53.4	東京(5.4)58.8
26 京都	75,767	大阪(21.1)21.1	滋賀(13.2)34.3	兵庫(8.7)43.0	東京(6.7)49.7	奈良(3.7)53.4
27 大阪	250,449	兵庫(16.9)16.9	奈良(10.1)27.0	京都(7.8)34.8	東京(7.1)41.9	神奈川(3.8)45.7
28 兵庫	135,051	大阪(31.3)31.3	東京(8.8)40.1	京都(5.3)45.4	神奈川(4.9)50.3	岡山(3.9)54.2
29 奈良	37,606	大阪(36.8)36.8	京都(8.2)45.0	兵庫(7.4)52.4	東京(5.6)58.0	三重(4.2)62.2
30 和歌山	23,592	大阪(39.7)39.7	兵庫(8.9)48.6	東京(6.0)54.6	奈良(5.4)60.0	三重(4.9)64.9
31 鳥取	16,001	大阪(14.8)14.8	鳥根(13.3)28.1	広島(9.8)37.9	兵庫(9.6)47.5	東京(8.5)56.0
32 鳥根	20,250	広島(20.1)20.1	大阪(14.3)34.4	鳥取(10.7)45.1	東京(8.0)53.1	山口(6.6)59.7
33 岡山	46,243	広島(16.6)16.6	大阪(13.5)30.1	兵庫(11.6)41.7	東京(8.0)49.7	香川(4.5)54.2
34 広島	78,867	山口(15.8)15.8	東京(9.7)25.5	岡山(9.4)34.9	大阪(9.4)44.3	神奈川(6.4)50.7
35 山口	46,363	広島(22.3)22.3	福岡(14.6)36.9	東京(9.1)46.0	大阪(6.9)52.9	神奈川(4.4)57.3
36 徳島	19,759	大阪(21.2)21.2	香川(14.1)35.3	兵庫(9.0)44.3	東京(7.9)52.2	愛媛(7.0)59.2
37 香川	28,717	大阪(14.0)14.0	愛媛(12.9)26.9	東京(8.7)35.6	徳島(8.5)44.1	兵庫(8.1)52.2
38 愛媛	36,101	大阪(15.4)15.4	香川(11.1)26.5	東京(9.6)36.1	広島(9.4)45.5	兵庫(7.1)52.6
39 高知	18,450	大阪(18.2)18.2	東京(10.8)29.0	香川(10.3)39.3	愛媛(9.9)49.2	兵庫(6.9)56.1
40 福岡	127,798	東京(10.2)10.2	熊本(9.8)20.0	長崎(8.5)28.5	大分(7.3)35.8	佐賀(7.2)43.0
41 佐賀	26,642	福岡(38.6)38.6	崎(12.2)50.8	京(7.4)58.2	大阪(6.0)64.2	熊本(4.5)68.7
42 長崎	51,860	福岡(27.6)27.6	東京(8.6)36.2	大阪(8.2)44.4	愛知(6.7)51.1	佐賀(6.5)57.6
43 熊本	48,715	福岡(26.9)26.9	東京(9.2)36.1	大阪(7.7)43.8	鹿児島(6.7)50.5	長崎(5.1)55.6
44 大分	35,000	福岡(28.4)28.4	東京(9.1)37.5	大阪(7.4)44.9	熊本(6.9)51.8	神奈川(4.9)56.7
45 宮崎	34,882	鹿児島(15.0)15.0	福岡(14.3)29.3	東京(10.1)39.4	大阪(9.3)48.7	愛知(6.4)55.1
46 鹿児島	56,624	大阪(13.1)13.1	東京(13.0)26.1	福岡(12.2)38.3	崎(9.4)47.7	神奈川(7.6)55.3
47 沖縄	30,727	東京(24.9)24.9	神奈川(13.3)38.2	大阪(8.3)46.5	福岡(8.1)54.6	愛知(6.2)60.8
計	3,288,558					

付表3(続) (2) 転入者の移動前住所地割合上位5位

	転入者総数	1位	2位	3位	4位	5位
1 北海道	71,123	東京(22.0)22.0	神奈川(11.6)33.6	千葉(7.5)41.1	青森(7.0)48.1	埼玉(6.5)54.6
2 青森	35,688	東京(17.5)17.5	北海道(13.4)30.9	神奈川(10.3)41.2	岩手(10.3)51.5	宮城(9.6)61.1
3 岩手	31,026	東京(19.4)19.4	宮城(18.4)37.8	青森(13.0)50.8	神奈川(9.3)60.1	埼玉(5.9)66.0
4 宮城	60,988	東京(14.5)14.5	岩手(12.0)26.5	福島(11.0)37.5	神奈川(7.9)45.4	青森(7.2)52.6
5 秋田	21,557	東京(23.1)23.1	宮城(11.0)34.1	神奈川(10.8)44.9	青森(8.0)52.9	山形(6.3)59.2
6 山形	21,113	東京(22.9)22.9	宮城(15.9)38.8	神奈川(10.4)49.2	埼玉(6.8)56.0	秋田(6.6)62.6
7 福島	41,899	東京(24.8)24.8	宮城(13.8)38.6	神奈川(11.3)49.9	埼玉(8.7)58.6	千葉(6.7)65.3
8 茨城	76,157	東京(27.8)27.8	千葉(17.2)45.0	神奈川(11.2)56.2	埼玉(10.8)67.0	栃木(4.7)71.7
9 栃木	38,587	東京(25.5)25.5	埼玉(13.3)38.8	神奈川(11.5)50.3	茨城(8.2)58.5	群馬(6.7)65.2
10 群馬	35,848	東京(25.3)25.3	埼玉(17.7)43.0	神奈川(9.5)52.5	栃木(8.4)60.9	千葉(5.7)66.6
11 埼玉	209,726	東京(45.6)45.6	神奈川(7.4)53.0	千葉(6.8)59.8	群馬(3.0)62.8	北海道(2.8)65.6
12 千葉	209,599	東京(39.5)39.5	神奈川(10.8)50.3	埼玉(7.8)58.1	茨城(4.4)62.5	大阪(3.3)65.8
13 東京	491,394	神奈川(14.8)14.8	埼玉(12.2)27.0	千葉(10.8)37.8	北海道(4.0)41.8	大静岡(3.7)45.5
14 神奈川	279,799	東京(34.5)34.5	千葉(6.1)40.6	埼玉(4.8)45.4	静岡(4.4)49.8	北海道(3.9)53.7
15 新潟	38,166	東京(28.0)28.0	神奈川(11.3)39.3	埼玉(8.5)47.8	千葉(6.4)54.2	長野(5.1)59.3
16 富山	18,747	石川(15.2)15.2	東京(15.0)30.2	愛知(8.1)38.3	大阪(7.6)45.9	新潟(7.2)53.1
17 石川	24,393	富山(13.4)13.4	東京(12.0)25.4	大阪(9.3)34.7	愛知(9.2)43.9	福井(7.5)51.4
18 福井	15,159	大阪(15.1)15.1	石川(11.2)26.3	京都(10.2)36.5	愛知(9.3)45.8	東京(8.8)54.6
19 山梨	18,906	東京(36.3)36.3	神奈川(14.7)51.0	静岡(7.3)58.3	岡(7.3)58.3	埼玉(5.7)70.2
20 長野	37,851	東京(29.4)29.4	神奈川(10.3)39.7	愛知(9.6)49.3	埼玉(7.2)56.5	新潟(5.5)62.0
21 岐阜	43,128	愛知(48.1)48.1	東京(5.8)53.9	大阪(4.3)58.2	三重(3.2)61.4	静岡(3.1)64.5
22 静岡	75,789	東京(21.0)21.0	神奈川(16.5)37.5	愛知(13.4)50.9	埼玉(5.0)55.9	千葉(4.7)60.6
23 愛知	132,696	岐阜(12.3)12.3	東京(9.1)21.4	三重(8.1)29.5	静岡(7.3)36.8	大阪(6.9)43.7
24 三重	42,437	愛知(30.6)30.6	大阪(16.9)47.5	東京(5.7)53.2	兵庫(4.1)57.3	神奈川(4.0)61.3
25 滋賀	33,632	京都(29.8)29.8	大阪(22.5)52.3	兵庫(7.2)59.5	愛知(4.3)63.8	東京(3.6)67.4
26 京都	76,474	大阪(25.5)25.5	兵庫(9.4)34.9	滋賀(8.1)43.0	東京(5.0)48.0	奈良(4.0)52.0
27 大阪	223,085	兵庫(18.9)18.9	京都(7.2)26.1	東京(6.5)32.6	奈良(6.2)38.8	和歌山(4.2)43.0
28 兵庫	128,893	大阪(32.8)32.8	東京(7.3)40.1	京都(5.1)45.2	岡山(4.2)49.4	神奈川(4.0)53.4
29 和歌山	48,994	大阪(51.5)51.5	兵庫(7.9)59.4	京都(5.6)65.0	東京(3.4)68.4	和歌山(2.6)71.0
30 鳥取	20,854	大阪(41.7)41.7	兵庫(9.6)51.3	東京(5.2)56.5	奈良(4.9)61.4	三重(4.8)66.2
31 島根	15,075	大阪(15.2)15.2	島根(14.3)29.5	兵庫(9.9)39.4	広島(8.9)48.3	岡山(8.2)56.5
32 広島	18,795	広島(18.9)18.9	大阪(15.5)34.4	鳥取(11.3)45.7	兵庫(7.1)52.8	東京(6.5)59.3
33 岡山	44,058	広島(16.9)16.9	大阪(14.1)31.0	兵庫(12.1)43.1	東京(6.4)49.5	香川(4.5)54.0
34 山口	75,354	山口(13.7)13.7	岡山(10.2)23.9	大阪(9.5)33.4	東京(8.5)41.9	福岡(6.2)48.1
35 徳島	44,490	広島(28.0)28.0	福岡(14.6)42.6	東京(6.9)49.5	大阪(6.8)56.3	兵庫(3.7)60.0
36 香川	17,566	大阪(21.4)21.4	香川(13.9)35.3	兵庫(9.1)44.4	愛媛(7.4)51.8	東京(6.8)58.6
37 愛媛	28,416	愛媛(14.0)14.0	大阪(13.9)27.9	徳島(9.8)37.7	東京(7.7)45.4	兵庫(7.5)52.9
38 高松	31,905	大阪(15.4)15.4	香川(11.6)27.0	広島(9.0)36.0	東京(7.6)43.6	兵庫(7.2)50.8
39 福岡	17,435	大阪(19.8)19.8	愛媛(11.4)31.2	香川(9.2)40.4	東京(8.6)49.0	兵庫(7.4)56.4
40 佐賀	131,291	長崎(10.9)10.9	熊本(10.0)20.9	東京(8.0)28.9	佐賀(7.8)36.7	大分(7.6)44.3
41 熊本	23,993	福岡(38.1)38.1	長崎(14.1)52.2	大阪(6.1)58.3	東京(5.8)64.1	熊本(5.1)69.2
42 大分	43,014	福岡(25.4)25.4	大阪(8.0)33.4	佐賀(7.5)40.9	東京(7.5)48.4	愛知(6.1)54.5
43 宮崎	47,152	福岡(26.6)26.6	東京(7.8)34.4	大阪(7.8)42.2	鹿児島(7.1)49.3	大分(5.1)54.4
44 鹿児島	33,046	福岡(28.4)28.4	大阪(8.0)36.4	東京(7.9)44.3	熊本(6.3)50.6	宮崎(5.4)56.0
45 沖縄	32,640	鹿児島(16.1)16.1	福岡(13.5)29.6	大阪(9.9)39.5	東京(8.6)48.1	愛知(6.2)54.3
46 計	52,472	大阪(14.6)14.6	福岡(11.9)26.6	東京(11.0)37.5	宮崎(9.9)47.4	愛知(6.8)54.2
47 計	28,148	東京(23.5)23.5	神奈川(12.2)35.7	大阪(8.9)44.6	福岡(7.7)52.3	愛知(6.0)58.3
計	3,288,558					